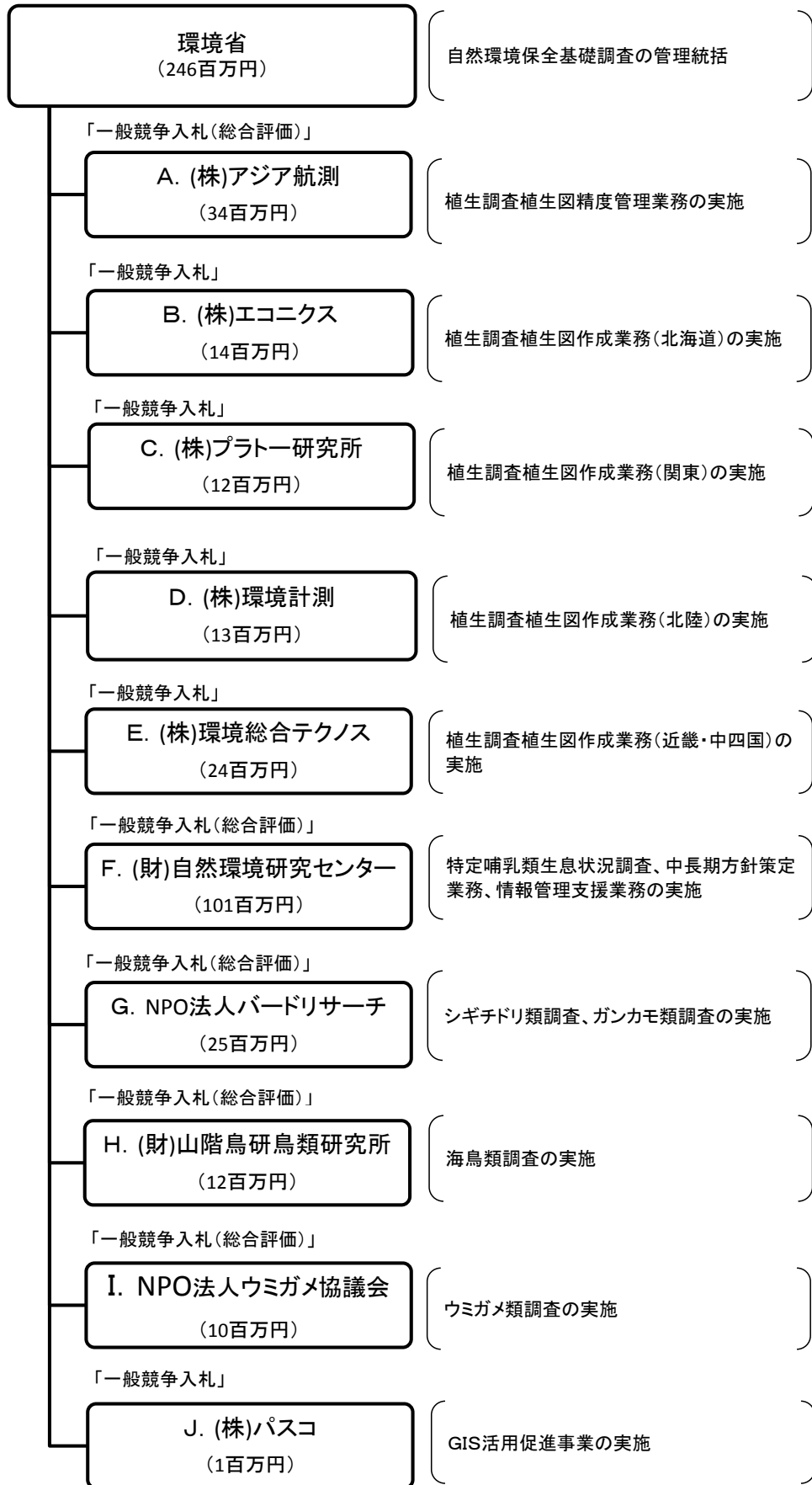


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	自然環境保全基礎調査費	事業開始年度	昭和48年	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	生物多様性センター	センター長 水谷知生		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条	関係する計画、通知等	第3次生物多様性国家戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の自然環境の現状を把握するとともに、自然環境の時系列的な変化状況の把握を、昭和48年度から30年間以上にわたり継続的に実施。わが国の生物多様性に関する基礎情報を収集し、保護地域の設定、野生動植物の適切な保護管理など、わが国の自然環境行政の推進のために不可欠な基礎情報を提供する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	わが国の自然環境の現状を把握し、自然環境の変化状況を把握するため、現在以下の調査を継続的に実施。 ○わが国の自然環境の状況を示す基盤的な地図であり、環境影響評価等の基礎資料となる縮尺1/25000植生図を作成する。 ○農林水産業や生態系等に大きな影響を及ぼし、社会的な問題となっている哺乳類について、全国的な生息状況とその推移を調査し、野生生物管理の基礎情報を提供する。 ○わが国の生物多様性に関する基礎情報とするため、シギチドリ類・ガンカモ類等の生息状況・繁殖状況を調査する。					
実施状況	○現地調査及び航空写真等を元に、縮尺1/25000植生図138図面を作成。平成21年度末時点で全国の約50%の整備が完了。 ○ヒグマ、ツキノワグマ、ニホンジカ、ニホンザル、イノシシの全国個体数の推定方法とその動向の把握方法を検討し、個体数を試算。 ○シギチドリ類、ガンカモ類、海鳥、ウミガメについて、わが国の主要な生息地での個体数等を調査。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	298	332	250	270	268
	執行額	286	323	246		
	執行率	96%	97%	98%		
	総事業費(執行ベース)	286	323	246		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本調査についてはそれぞれ請負契約に基づき実施しており、請負業者が業務を履行するにあたっては、環境省監督職員の指示に基づき業務を遂行するとともに、調査結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。				
	見直しの余地	本事業は、わが国の自然環境の現況とその変化を捉え、自然環境保全施策に活用することを目的として、自然環境保全法に基づき昭和48年から実施している調査である。自然環境保全施策や環境影響評価の資料として広く利用されており、今後とも継続的に自然環境の現況とその変化を調査していく必要がある。 各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、植生図整備事業について、人工衛星データを活用した図化作業の簡略化の検討を行うなど、効率的に自然環境の現況を調査できるよう努める。				
予算・監視・所効見率	一部改善 (継続して行っている事業であり、事業内容を重点化する等して予算規模を見直すべき。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

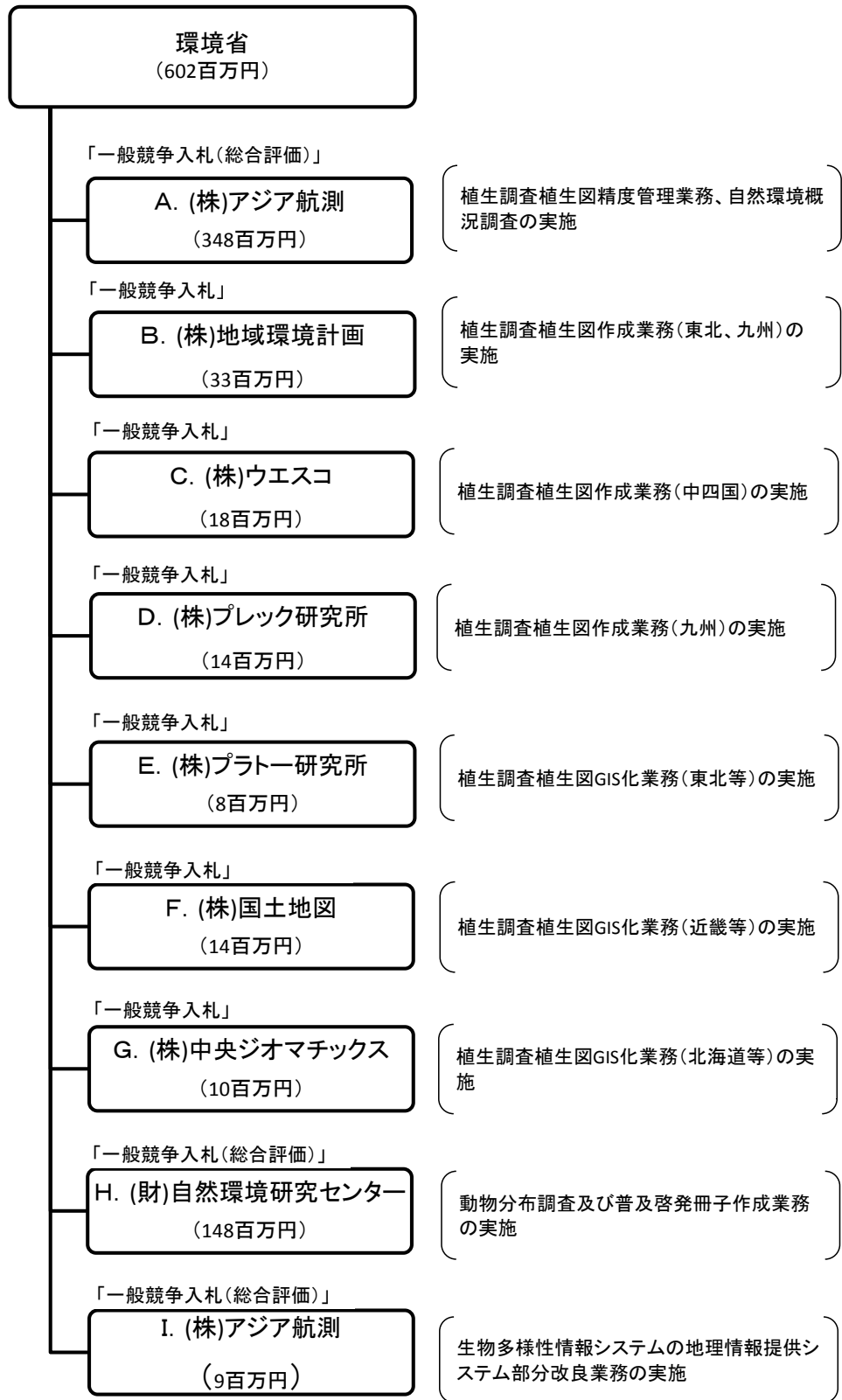
A. (株)アジア航測			F. (財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査精度管理費	34	雑役務費	特定哺乳類調査費等	101
計		34	計		101
B. (株)エコニクス			G. NPO法人バードリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査費(北海道)	14	雑役務費	鳥類調査費(シギチドリ・ガンカモ)	25
計		14	計		25
C. (株)プラトー研究所			H. (財)山階鳥類研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査費(関東)	12	雑役務費	鳥類調査費(海鳥類)	12
計		12	計		12
D. (株)環境計測			I. NPO法人ウミガメ協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査費(北陸)	13	雑役務費	ウミガメ調査費	10
計		13	計		10
E. (財)環境総合テクノス			J. (株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査費(近畿・中四国)	24	雑役務費	GIS活用促進に係る研修会開催費	1
計		24	計		1

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	生物多様性情報整備事業	事業開始年度	平成21年度(補正)	作成責任者		
担当部署	自然環境局	担当課室	生物多様性センター	センター長 水谷知生		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全等に必要経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条	関係する計 画、通知等	第3次生物多様性国家戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	わが国の植生及び動物の現状を把握するとともに、過去の調査結果と比較することにより、社会情勢の変化や温暖化等による影響など、わが国の生物多様性に関する総合評価を行うための基礎情報とする。 また、自然環境保全基礎調査の成果等をWEBサイトを通じて広く提供し、多様な主体が共有することにより生物多様性の保全への活用を図るため、生物多様性情報システム(J-IBIS)での情報提供機能を高める。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人工衛星データを用い、全国の植生概況の変化を把握し、我が国の自然環境に関する基礎情報を収集する。</li> <li>○温暖化の影響を受けて分布域が変化していると指摘されている種などについて分布情報を収集し、最新の分布図を作成する。また、基礎調査で実施してきた動物分布調査結果をとりまとめ、普及啓発用の冊子を作成する。</li> <li>○わが国の自然環境の状況を示す基盤的な地図であり、環境影響評価等の基礎資料となる縮尺1/25000植生図を作成する。</li> <li>○自然環境に関する情報の提供システムである生物多様性情報システム(J-IBIS)でのデータ提供が可能なよう、植生調査情報のGIS化等を行うとともに、GIS化されたデータの提供機能を強化する。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人工衛星データを用いた全国植生概況図を作成。</li> <li>○分布域が変化していると考えられる動物(クマゼミ・ナガサキアゲハ等)について、最新の分布情報を把握し、過去情報と比較することで分布域の変化を評価。また、これまでの動物分布調査結果をとりまとめ、普及啓発冊子を作成。</li> <li>○現地調査及び航空写真等を元に、縮尺1/25000植生図を129図面作成。</li> <li>○植生図533図面のGIS化を行うとともに、生物多様性情報システム(J-IBIS)の現行のGISデータ提供機能の問題点を抽出し、他省庁でのGISデータ提供機能等を参考に、J-IBISでのGISデータ提供ページの試作版を作成。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	694	0	0
	執行額	—	—	602	—	—
	執行率	—	—	87%	—	—
	総事業費(執行ベース)	—	—	602	—	—
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業についてはそれぞれ請負契約に基づき実施しており、請負業者が事業を履行するにあたっては、環境省監督職員の指示に基づき事業を遂行するとともに、事業結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。				
	見直しの余地	各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。 また、本事業は平成21年度補正予算で措置されたものであり、平成21年度限りで終了するものである。				
予算・監視・所効見率	その他 (本事業は、見直しの余地欄にあるとおり、平成21年度限りで廃止。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)アジア航測			F. (株)国土地図		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境概況調査費	348	雑役務費	GIS作成費(近畿等)	14
計		348	計		14
B. (株)地域環境計画			G. (株)中央ジオマテックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査費(東北・九州)	33	雑役務費	GIS作成費(北海道等)	10
計		33	計		10
C. (株)ウエスコ			H. (財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査費(中四国)	18	雑役務費	動物分布調査費	148
計		18	計		148
D. (株)ブレック研究所			I. (株)アジア航測		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査費(九州)	14	雑役務費	システム改良費	9
計		14	計		9
E. (株)プラトー研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GIS作成費(東北等)	8			
計		8	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部署	自然環境局	担当課室	生物多様性センター	センター長 水谷知生		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第3条及び22条並びに自然環境保全法第4条	関係する計画、通知等	第3次生物多様性国家戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内での生物多様性に関するモニタリングの継続的な実施、アジア太平洋地域での生物多様性情報の収集・提供と分類学の能力向上の推進等により、生物多様性の保全に貢献する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○国内の様々な生態系の調査サイトにおいて、継続的に動植物やその生息環境のモニタリング調査を実施し、その変化を把握して、生物多様性保全の基礎資料を提供する。</p> <p>○東・東南アジア地域を対象に、政策決定者に向けて生物多様性情報を分かりやすく整備・提供するとともに、生物多様性保全に携わる人材の育成を支援する。</p> <p>加えて、アジア太平洋地域において、研究者の連携による生物多様性観測ネットワークの構築を支援し、当該地域の生物多様性保全に貢献する。</p>					
実施状況	<p>○国内の高山帯、森林・草原、沿岸域、陸水域、里地の各調査サイトにおいて、動植物の種数、個体数、生息環境に関するデータを収集し、これまでのデータと比較すること等により生態系の状態の変化を把握。</p> <p>○東・東南アジア地域の生物多様性情報の整備・提供のための計画及び分類学能力向上のための研修計画を作成し、関係者間会合を開催し合意するとともに生物多様性情報の提供方法を検討。</p> <p>加えて、アジア太平洋地域生物多様性観測ネットワークの作業計画の検討のための関係者会合を開催。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	270	290	297	500	573
	執行額	270	309	296		
	執行率	100%	107%	100%		
	総事業費(執行ベース)	270	309	296		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本調査についてはそれぞれ請負契約に基づき実施しており、請負業者が業務を履行するにあたっては、環境省監督職員の指示に基づき業務を遂行するとともに、調査結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。				
	見直しの余地	<p>生物多様性保全施策の検討及び施策の効果の把握のためには、生物の生息状況の変化等を把握するモニタリングが重要であり、本事業において国内でのモニタリングを継続的に進めること、アジア太平洋地域でのモニタリングの推進への支援を進めることが重要となっている。</p> <p>事業の各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。今後も引き続き競争性のある契約を実施するとともに、国内の調査地点でこれまで収集されたデータの有効性を検証し、調査項目の見直しや調査頻度の見直しを検討するなど、より効率的にモニタリングに有効なデータを収集するよう努める。</p>				
予算監視の効率	現状維持	(国際貢献に関する経費は、その目的と成果について厳しく問われているところ。引き続き必要最小限の拠出となるように、検討を進めると同時に各国にも応分の負担をしてもらうことについて、今後検討が必要である。)				
補記						

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



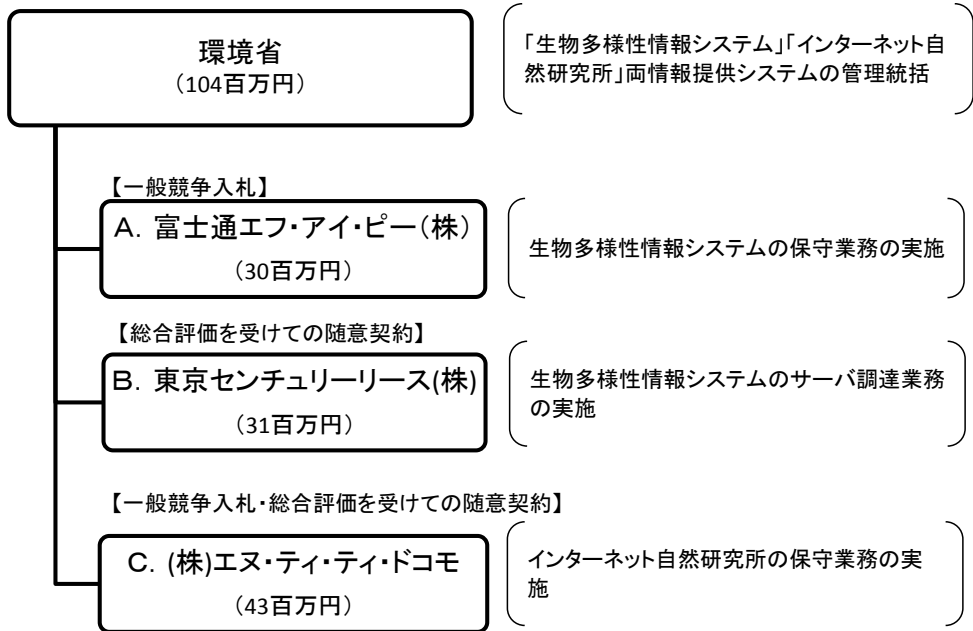


費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)

A. (財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費等	238			
計		238	計		0
B. (財)日本自然保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費	42			
計		42	計		0
C. NPO法人 日本国際湿地保全連合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費	16			
計		16	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球規模生物多様性情報システム整備推進費(平成22年度に「生物多様性情報システム整備推進費」と「インターネット自然研究所バージョンアップ事業費」の組替)		事業開始年度	平成6年度		作成責任者
担当部局	自然環境局		担当課室	生物多様性センター		センター長 水谷知生
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全等の推進に必要な経費		
根拠法令(具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第22条、第24条 自然環境保全法第4条		関係する計画、通知等	第3次生物多様性国家戦略		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省の自然環境保全基礎調査の成果等をWEBサイトを通じて広く提供し、多様な主体が共有することにより生物多様性の保全への活用を図るための情報システムの維持運営。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性情報の収集・管理・提供を行う生物多様性情報システム(J-IBIS)、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できるインターネット自然研究所(IT-LAB)のシステムを管理・運営する。					
実施状況	生物多様性情報システム(J-IBIS)及びインターネット自然研究所(IT-LAB)について、各種情報の提供を行うためのシステム管理を継続的に行った。両システムの稼働率は99.1%(*)。J-IBIS:総ページ閲覧数 12万件/月、GISデータダウンロード数300件/月、IT-LAB:総ページ閲覧数 100万件以上/月。 *システムバージョンアップのための停止が年6回(各5時間)、施設電力点検のための停止が年1回、2日間。					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	142	107	105	103	101
	執行額	150	97	104		
	執行率	106%	91%	99%		
	総事業費(執行ベース)	150	97	104		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業についてはそれぞれ請負契約に基づき実施しており、請負業者が事業を履行するにあたっては、環境省の監督職員の指示に基づき事業を遂行するとともに、事業結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。				
	見直しの余地	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性情報の収集・管理・提供を行う情報提供システム及び全国各地の自然情報を提供するシステムについては、これまで相当数のアクセスがあり、今後とも当システムの維持により一層の情報提供を行う必要がある。 各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げているが、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、インターネット自然研究所のライブカメラについて、維持経費の軽減を図れる機器への更新を検討することなどにより効率的なシステムの維持運営に努める。				
予算・監視・所見率	一部改善 (システム維持の必要性は認められるが、仕様書の見直し等でより効率的に執行をするべき。)					
補記						



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 富士通エフ・アイ・ピー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム保守業務費	30			
計		30	計		0
B. 東京センチュリーリース(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム(サーバ)調達業務費	31			
計		31	計		0
C. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム保守業務費 等	43			
計		43	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	海洋生物多様性保全関係経費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	自然環境計画課	課長 星野一昭		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010 海洋基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	海洋生物多様性に関するさまざまな情報の収集整備、生物多様性保全上重要な海域及び海洋生物の保全のあり方を示す戦略の策定、多様な主体の参加によるサンゴ礁保全行動計画の策定を行い、平成20年策定の海洋基本計画でも明記されたとおり、国内の海域における生物多様性保全の取組を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①海洋自然環境情報図の作成に向けた海洋生物の生息や保全の状況など、海域にかかる基礎的情報の収集整理およびデータベース基本設計の検討 ②海洋生物多様性保全戦略策定に向けたヒアリングの実施、海洋の生物多様性の現状と課題の分析・検討の実施 ③国内のサンゴ礁に関する情報整備及びサンゴ礁保全のためのサンゴ礁生態系保全行動計画の策定					
実施状況	平成21年度は、「海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定業務」として、海洋自然環境情報図に必要な基礎情報の収集整理及びデータベース基本設計の検討、海洋生物多様性保全戦略策定に向けた有識者ヒアリングの実施、既存の保全制度等の情報収集と整理を行い、課題の検討と分析を行った。また、「サンゴ礁保全行動計画策定業務」として、策定会議を開催し、サンゴ礁生態系保全行動計画のとりまとめを行うとともに、サンゴ礁地域のサンゴ礁に関する情報整備を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	20	39	35	58	46
	執行額	26	38	26		
	執行率	130.0	97.4	74.3		
	総事業費(執行ベース)	26	38	26		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	執行にあたり、一般競争入札等による効率的な執行に努め、実施した本件入札では入札残が発生した。事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っている。				
	見直しの 余地	今後も競争性のある調達の実施に努め効率的な執行を行うとともに、特に海洋生物多様性情報整備等にあたり一層の効率化を図るなど、課題や目的を十分検討のうえより効果的に事業を進めていく。 なお、平成22年度は、海洋自然環境情報図の構築を行うとともに、海洋生物多様性保全戦略の策定を行い、海洋生態系の危機要因と必要な対策について具体的に検討するほか、21年度に策定したサンゴ礁生態系保全行動計画に基づいて具体的な保全施策の推進に着手することから、21年度に比べて予算の増額が必要である。				
化予 算監 視の ・効 果率	一部改善  (平成21年度は執行残額が発生していることから、効率的な事業の執行に努めるとともに、予算規模の見直しを行うべき)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		—	0	0		

○平成21年度海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定業務

環境省  
14百万

海域における重要生態系・海洋生物に関する各種データの収集整理、現況評価、既存保全施策のレビューを行うとともに、海洋生物多様性の保全に向けた戦略の検討、策定を行うことにより、海域における海洋保護区のあり方を含めた生物多様性保全を総合的に推進。

【総合評価】

A.(財)自然環境研究センター  
14百万

これまでに収集整理した各種情報をもとに、戦略策定に向けて、海洋生物多様性の現況を把握するために、重要な海域の選定にかかる考え方や、既存の海域保護地域制度を整理し、海洋保護区のあり方を検討。

【再委託】

B. いであ株式会社  
6百万

海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定業務のうち、データ整備、データベース基本設計の検討を実施。

○平成21年度サンゴ礁保全行動計画策定業務

環境省  
10百万

サンゴ礁生態系保全  
行動計画の策定

【総合評価】

C.(財)自然環境研究センター  
10百万

サンゴ礁保全行動計画策定会議を開催し、行動計画策定のための検討を実施。

那覇自然環境事務所  
2百万円

サンゴ礁に関する情報整備(収集・作成・公表)

【一般入札】

D. いであ株式会社  
2百万円

サンゴ礁に関する情報整備(収集・作成・公表)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定調査費	8			
外部委託費	海洋生物多様性データ整備、データベース基本設計検討業務	6			
計		14	計		0
B. いであ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋生物多様性データ整備、データベース基本設計検討業務	6			
計		6	計		0
C. (財)自然環境研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンゴ礁保全行動計画策定調査費	10			
計		10	計		0
D. いであ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンゴ礁情報整備(収集、作成、公表)	2			
計		2	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	生物多様性地球戦略企画室	室長 鳥居敏男		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生物多様性基本法第19条及び21条	関係する計 画、通知等	第三次生物多様性国家戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	民間のアイデアを取り入れることでよりわかりやすい形で生物多様性の重要性を社会に浸透させ、また、様々な主体による地域に根ざした活動を活性化することにより、人と自然が共生する社会の構築を着実に進める。さらに、これらの取組を通じて、本年10月に開催される生物多様性条約COP10の開催を契機とした国内の生物多様性保全への取組を飛躍的に推進するとともに、その成果を広く発信することにより、国際的にも貢献していく。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>①各界に参加を呼びかけて、「生物多様性広報・参画推進委員会」を設置し、生物多様性保全の意義、重要性をわかりやすく国民に伝え、これを社会に浸透させる方策及び、市民一人ひとりの自主的な行動を促す方策を検討・提言するとともに、その推進役を担う。</p> <p>②地域活動の具体的な指針となる生物多様性地域戦略を、都道府県や政令市等が、地域の自然的社会的特性に応じて策定するための手引き書を作成する。</p> <p>③事業者の自主的な取組を促すため、事業活動に生物多様性の観点を組み込むための行動原則をガイドラインとして策定する。</p> <p>④生物多様性をテーマとした日本初の総合展示会を開催するとともに、既存の環境関連展示会に出展する。</p>					
実施状況	<p>平成21年度は、以下の事業を実施した。</p> <p>①生物多様性広報・参画推進委員会を運営しつつ、これの下、普及啓発ツールの作成並びに著名人による広報を行った。</p> <p>②生物多様性地域戦略の手引きの案を作成するとともに、説明会1回を開催した。</p> <p>③事業者が自主的に生物多様性に関する活動に取り組む際の指針となる「生物多様性民間参画ガイドライン」を公表し、冊子(日本語、英語)、概要パンフレットを作成した。</p> <p>④総合展示会を2箇所(福岡、大阪)で主催するとともに、既存の環境関連展示会に3回出展した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	49	213	20	0
	執行額	—	49	237		
	執行率	—	100.0	111.3		
	総事業費(執行ベース)	—	49	237		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行い、事業実施に必要なアドバイスをを行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。				
	見直しの 余地	<p>①④生物多様性の認知度は3割台と十分とは言えない状況。国民の認知度を高めていくことは、生物多様性の重要性を社会に浸透させていくためにも重要であり、これは生物多様性国家戦略にも掲げられている。このため、引き続き効果的な普及・広報を検討及び実施していく必要がある。</p> <p>②地域戦略の策定状況を整理し課題を把握した上で、地方自治体に策定指針を示す必要がある。</p> <p>③生物多様性民間参画ガイドラインの活用を促すため、研究会及びヒアリング等を行う必要がある。</p> <p>以上、今後も引き続き競争性のある調達の実施に努め、効率的な執行を行うとともに、企業、NPO、自治体等との連携を強化し、より効果的に事業を進めていく。</p>				
予算   監視 の 効率	廃止  (本事業はCOP10を契機として、生物多様性に対する民間の取組を充実させていくことを目的としているが、COP10が開催される平成22年度までで所期の目的が達成されたと思われるため、事業を廃止。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	19年度	20年度	21年度			
	—	0	0			
平成21年度補正予算による事業分(189百万円)については事業目的を達成したため、21年度限りで終了となった。						



環境省  
237百万円

生物多様性の重要性を社会に浸透させ、様々な主体による地域に根ざした活動を活性化することにより、人と自然が共生する社会の構築を着実に進め、国内の生物多様性保全の取組を飛躍的に推進

【企画競争】

A. (株)電通  
40百万円

生物多様性広報・参画推進委員会の設置・運営、著名人を活用した広報の実施及び普及啓発ツールの制作

【一般競争入札】

C. (株)ノルド社会環境研究所  
1百万円

生物多様性地域戦略の手引きの案の作成、説明会の開催

【再委託】

B. 全国青年環境連盟  
3百万円

アジア諸国の青年が集い、生物多様性保全に向けての議論を行うアジアユース会議の運営

【総合評価】

D. パシフィックコンサルタンツ(株)  
7百万円

生物多様性企業活動ガイドライン検討会の運営、生物多様性民間参画ガイドラインの作成

【総合評価】

E. (株)日経ピーアール  
189百万円

生物多様性をテーマとした総合展示会の企画・運営、既存の環境関連展示会への出展

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (株)電通			E. (株)日経ビーアール		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生物多様性広報・参画推進委員会運営費	37	雑役務費	生物多様性総合展示会開催・出展費	189
外部委託費	アジアユース会議運営費	3			
計		40	計		189
B. 全国青年環境連盟			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジアユース会議運営費	3			
計		3	計		0
C. (株)ノルド社会環境研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生物多様性地域戦略の手引き検討調査費	1			
計		1	計		0
D. パシフィックコンサルタンツ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生物多様性企業活動ガイドライン検討調査費	7			
計		7	計		0

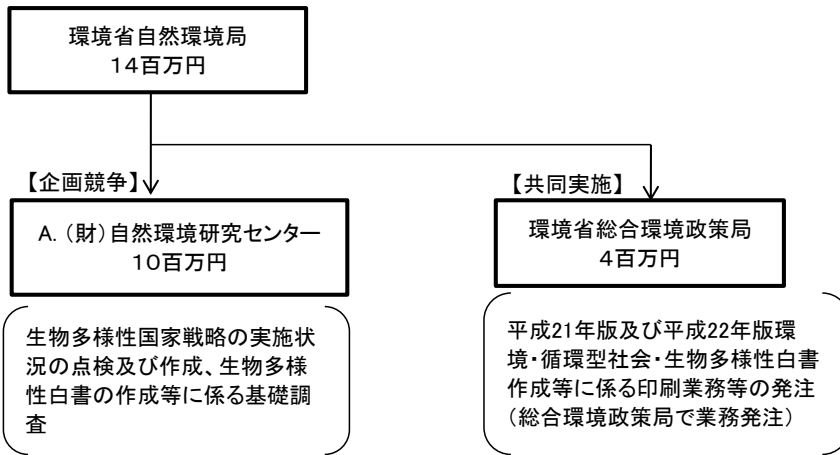
費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

行政事業レビューシート

(環境省)

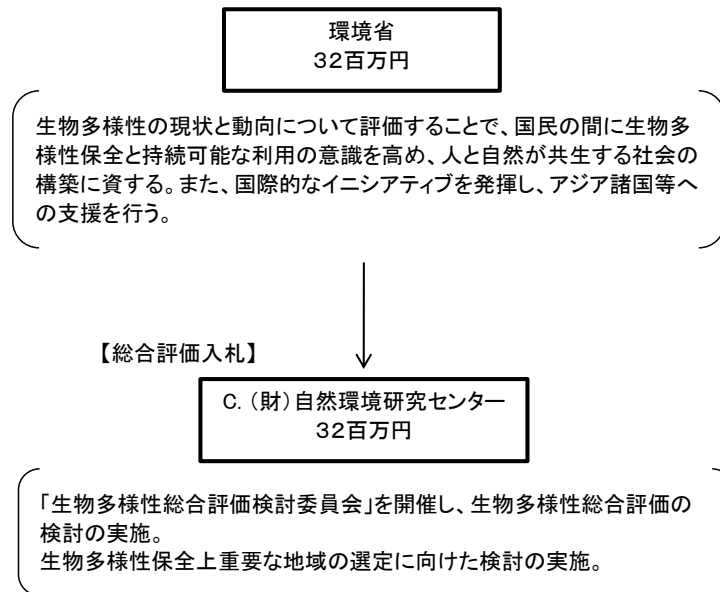
予算事業名	生物多様性基本施策関係経費		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	自然環境局		担当課室	生物多様性地球戦略企画室	室長 鳥居敏男	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	①生物多様性基本法第10条及び第11条 ②生物多様性基本法第22条第2項		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	①生物多様性基本法第10条に基づき、毎年、生物の多様性の状況及び政府が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関して講じた施策に関する報告(生物多様性白書)を作成する。 ②わが国の生物多様性の現状と動向について評価することで、国民の間に生物多様性保全と持続的利用の意識が高まり、人と自然が共生する社会の構築に係る政策形成に資すること。また、世界に先駆けて実施することで、国際的なイニシアティブを発揮し、アジア諸国等への技術的支援を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①生物多様性の状況の調査分析や、生物多様性国家戦略の実施状況の点検を行い、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成する。 ②2010年時点におけるわが国における生物多様性の総合的な評価を、国民生活や企業活動との関係、社会経済的な効果も含めて実施することにより、国民に生物多様性の状況とその保全の必要性を分かりやすく伝える。また、わが国の生物多様性保全上重要な地域を特定することにより、優先的に保全すべき地域での取組や保護地域の指定の促進を図る。さらに、COP10などで国際的な発信を行うとともに、アジア諸国、更には世界各国の生物多様性の総合評価の実施に貢献する。					
実施状況	平成21年度は、以下の事業を実施した。 ①平成21年版生物多様性白書の作成、平成22年版生物多様性白書の作成に係る基礎調査、第三次生物多様性国家戦略の実施状況の点検、生物多様性基本法に基づく生物多様性国家戦略(生物多様性国家戦略2010)の作成などを実施した。 ②「生物多様性総合評価検討委員会」の開催、生物多様性総合評価報告書案の検討、日本生態学会における生物多様性総合評価の検討結果に係るシンポジウムの実施、報告書案について生物分野の専門家への意見照会、生物多様性保全上重要な地域の選定に向けた検討に必要な情報の収集・分析及び地図データの作成などを行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	24	49	47	11
	執行額	—	21	46		
	執行率	—	90.0	92.8		
	総事業費(執行ベース)	—	21	46		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っている。				
	見直しの 余地	①生物多様性白書の作成については、引き続き環境白書及び循環型社会白書との連携・協力により、効果的・効率的な事前調査の実施と作成を行っていく。また、生物多様性国家戦略2010の実施状況の点検については、本年10月に開催される生物多様性条約COP10の成果を踏まえ、施策の進捗を評価する指標の検討などを行うことで、より客観的な評価を行っていく必要がある。 ②2010年までのわが国の生物多様性の損失の評価等については、既に一定の成果を上げた。今後は、社会経済的な評価等をさらに進めるとともに、COP10の結果を踏まえたフォローアップ、評価のさらなる活用方策・浸透方策について検討し、効果的・効率的な事業を行っていく必要がある。また、生物多様性保全上重要な地域の選定を適切に行ううえで、その結果を活用し、効果的・効率的な保全施策の検討を行う必要がある。				
予算 — 監視 — の — 効 率 —	一部廃止 (2010年度までの我が国の生物多様性の損失の評価等も目的に行われた生物多様性総合評価については、既に一定の成果を上げたことから、平成22年度限りで廃止。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	19年度	20年度	21年度			
	—	0	0			

①生物多様性基本政策推進事務費



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

②生物多様性総合評価推進費



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性基本政策推進調査費	10			
計		10	計		0
B. 総合環境政策局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性基本政策推進調査費	4			
計		4	計		0
C. (財)自然環境研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性総合評価推進調査費	32			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	生物多様性国際イニシアティブ関係経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	自然環境局	担当課室	生物多様性地球戦略企画室	室長 鳥居敏男		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	生物多様性条約COP10主要議題に関する議論において、わが国が主導的役割を果たすため、主要議題について海外専門家を招聘した会合の開催及び対応検討や、主要議題や条約運営に関する政府間会合の開催を行うとともに、日本人専門家を生物多様性条約関連会合へ派遣し、国際的な活動を支援することを通じ、生物多様性分野での我が国の国際貢献を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①生物多様性条約主要議題について海外専門家を招聘した会合の開催及び対応検討を行う。また、日本人専門家を生物多様性条約関連会合へ派遣し、国際的な活動を支援する。 ②COP10議長国として国際的な議論を主導し、条約の実施・運営を着実に進めるため、主要議題や条約運営に関する政府間会合を開催する。また、COP10に向けて、NGOや研究者、民間企業等多様な主体間での対話についても実施する。					
実施状況	平成21年度は、以下の事業を実施した。 生物多様性条約事務局や、国連環境計画などの関係機関と連携しながら、各種国際会議を開催し、本年10月に開催される生物多様性条約COP10において設定される予定のポスト2010年目標やアジア太平洋地域を中心とした生物多様性観測ネットワークの構築、革新的資金メカニズム、自然共生社会に向けた自然資源の持続可能な利用と管理などの検討を行った。 また多様な主体の参画を得た、特にポスト2010年目標とビジネスに関する国際的な対話会議を開催するとともに、専門家を生物多様性関連会合に派遣し、革新的資金メカニズムや生物多様性と気候変動などCOP10の主要議題を中心とした検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		17	165	62	0
	執行額		22	156		
	執行率		129.4	94.5		
	総事業費(執行ベース)		22	156		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。				
	見直しの余地	生物多様性に関する課題は多岐にわたることから、優先的に取り組むべき課題を絞り込むとともに、関連する課題間の連携を高め、効率的に課題を解決していく必要がある。 このため、課題が関連する国際会合については、可能な限り連続開催を検討し、各課題間の連携を高めることにより、効果的かつ効率的な執行を行う。 また、本年10月に愛知県名古屋市で開催される生物多様性条約COP10は、2010年以降の生物多様性に関する新たな世界目標を設定するなど、今後の条約の方向性を決める重要な会議となる。 このため、COP10の結果を注視し、COP10議長国として、生物多様性条約の実施及び課題を効率的に解決していくために、必要かつ効果的な取組を精査する。				
予算監視の所見	廃止 (本事業は、COP10において主要議題となる課題について検討することを主要な目的としており、COP10終了後の平成23年度には廃止。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		-	0	0		
	平成21年度補正予算による事業分(98百万円)については事業目的を達成したため、21年度限りで終了となった。					

生物多様性総合国際イニシアティブ推進調査費

環境省  
121百万円

生物多様性条約COP10に向け、国際的なリーダーシップを発揮するため、専門家派遣や国際会議を開催し、COP10における課題を検討する。

【少額随意契約】

自然環境研究センター  
0.9百万円

生物多様性条約第2回生物多様性と気候変動アドホック専門家会合に専門家を派遣。

【企画競争】

A. 自然環境研究センター  
22百万円

主として生物多様性条約事務局との共催によりにポスト2010年目標に関するアジア地域ワークショップを開催。

【少額随意契約】

自然環境研究センター  
0.9百万円

革新的資金メカニズムに関する検討を実施。

【一般競争】

B. (株)コングレ  
5百万円

アジア太平洋地域における生物多様性観測のネットワーク化のための国際ワークショップを開催した。

【企画競争】

C. (株)サイマルインターナショナル  
43百万円

地球規模生物多様性モニタリングを推進するとともに、COP10に向けた検討をすすめるため、国際会議を開催した。

【総合評価】

D. (株)日本コンベンションサービス  
49百万円

自然共生社会の実現を目指し、自然資源の持続可能な管理・利用のための取組に関する検討を行うための国際会議を開催した。

【再委託】

E. 国連大学高等研究所  
15百万円

国際会議を開催するにあたっての内容面の検討を行うとともに、会議成果のとりまとめを行った。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

生物多様性国際対話推進費

環境省  
35百万円

G8神戸環境大臣会合で  
表明した国際対話を多  
様な主体の参画を得て  
開催し民間参画を推進

【企画競争】

F. (株)三菱総合研究所  
35百万円

G8神戸環境大臣会合で表  
明した国際対話を平成21年  
10月に開催し、多様な主体  
の参画を得てポスト2010年  
目標と生物多様性とビジネ  
スに関する検討を行った。

【再委託】

G. 国際自然保護連合  
5百万円

国際対話会合の準備・運  
営補助を実施。

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かる  
 ように記載)

A. (財)自然環境研究センター			E. 国連大学高等研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性総合国際イニシアティブ推進調査費	22	雑役務費	国際会合運営補助、テクニカルシリーズ作成支援費	15
計		22	計		15
B. (株)コングレ			F. (株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性国際ワークショップ開催費	5	雑役務費	生物多様性国際対話推進調査費	30
			外部委託費	国際対話会合準備・運営費	5
計		5	計		35
C. (株)サイマルインターナショナル			G. 国際自然保護連合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	科学的基盤の強化及び持続的利用等に関する国際会議開催費	43	雑役務費	国際対話会合準備・運営費	5
計		43	計		5
D. (株)日本コンベンションサービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	科学的基盤の強化及び持続的利用等に関する国際会議開催費	34			
外部委託費	国際会合運営補助、テクニカルシリーズ作成支援費	15			
計		49	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	生物多様性関連技術開発等推進事業費	事業開始年度	21年度			作成責任者	
担当部局庁	自然環境局	担当課室	生物多様性地球戦略企画室		室長 鳥居敏男		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生物多様性基本法第23条	関係する計 画、通知等	・生物多様性国家戦略2010第2部第5節3. 1 ・「第3期科学技術基本計画」に基づき策定された「分 野別推進施策」				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	①生物多様性に関する技術的知見の集積、関連分野の科学技術の振興 ②生物多様性分野における産官民の連携体制を強化し、新たな産業分野やビジネスチャンスの創出や、日本発の技 術の国際的な浸透						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	生物多様性の保全・再生や持続可能な利用に関する政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究のうち、① 開発された技術の実用化により、生物多様性保全施策に直接応用可能な分野、②既存の知見や技術の応用により、 比較的短期間(2～3年)で技術開発が可能な分野、③商業ベースに乗るまでの需要が見込みにくい、開発による地方 公共団体等への寄与が大きい分野、について、実施機関(独立行政法人試験研究機関、国公私立大学、高等専門学 校、地方公共団体研究機関、特殊法人、認可法人、民間企業、公益法人など)を公募・選定の上、技術開発等を実施 する。						
実施状況	平成21年度は、以下の事業を実施した。 公募時に提示した「特に行政ニーズの高い課題一覧」のうち、①林内環境等における野生鳥獣の行動追跡システムの 開発、及び②侵略的外来種である中型哺乳類(アライグマ、ジャワマングース)の効果的・効率的な防除技術の開発、 についてそれぞれ1課題ずつ採択した。						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	—	—	36	36	37	
	執行額	—	—	36			
	執行率	—	—	100			
	総事業費(執行ベース)	—	—	36			
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業採択に当たっては、専門家の意見なども聞きつつ事業実施の必要性、有効性等を十分検証している。 また、支出先及び使途については、事業完了に伴う金額の確定時に領収書等の必要書類を確認し、適切に把握を行っ ている。					
	見直しの 余地	平成21年度に2課題を採択し、両課題ともに3年間の実施を予定しているが、平成22年度に3年目の実施の可否や予 算額について中間評価を行うことで、効果的・効率的な事業の実施に努める。					
予算 監視の 所見	現状維持 (新規課題の採択時には、より生物多様性への寄与度・応用可能性などを、厳しく判定し、引き続き効果的な予算の執行となるよ うに検討すべき。)						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)						
		19年度	20年度	21年度			
		—	0	0			

環境省  
36百万円

〔生物多样性の保全・再生や持続可能な利用に関する政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究の委託を実施〕

【公募:委託】

A. 琉球大学  
19百万円

〔侵略的外来種である中型哺乳類(アライグマ、ジャワマンゲース)の効果的・効率的な防除技術を開発〕

【公募:委託】

E. 新潟大学  
17百万円

〔林内環境等における野生鳥獣の行動追跡システムを開発〕

【再委託(サブテーマ)】

B. (独)森林総合  
研究所  
7百万円

C. 北海道大学  
5百万円

D. 日本獣医生命科  
学大学 2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 琉球大学			E. 新潟大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品、試薬等	3	消耗品費	研究用消耗品、機器等	11
備品費	超音波洗浄機等	1	雑役務費	トキモニタリングシステム機材設置業務等	5
旅費	研究打合せ旅費	1	その他	借料等	1
再委託費	侵略的外来種である中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術	7			
再委託費	侵略的外来種である中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術	5			
再委託費	侵略的外来種である中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術	2			
計		19	計		17
B. (独)森林総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	侵略的外来種である中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術	7			
計		7	計		0
C. 北海道大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	侵略的外来種である中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術	5			
計		5	計		0
D. 日本獣医生命科学大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	侵略的外来種である中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術	2			
計		2	計		0

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	自然環境保全のための土地の確保手法に関する検討調査費		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部署	自然環境局		担当課室	総務課	課長 田中聡志	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第21条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境を保全すべき土地を、開発や荒廃から保護し、民間団体の自然環境保全活動の場として、適切な生態系の維持管理を行う体制を確保することにより、豊かな生物多様性を保全し、自然と共生する社会を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然環境を保全する上では、生物多様性の基盤となる土地を確保することが極めて重要であるが、自然環境を保全すべき土地が開発され、生物多様性が喪失してしまう事例が後を絶たない。また、国民の募金、寄付により良好な自然環境を有する土地を取得し、保全・管理を行っていく「ナショナルトラスト活動」は、全国で活動が行われているものの、国の具体的な支援策も特定公益増進法人制度のみであり、十分とはいえず、活動を促進するためには制度的手法、運用手法を検討することが必要である。このため活動の普及・推進のため、土地の確保に係る制度等の手法を検討するもの。					
実施状況	ナショナルトラスト活動等の民間団体等による自然環境保全活動を促進するため、代表的な既存活動地における現況を把握し、課題を抽出して、民間団体の自然環境保全活動を促進するための制度的手法を検討した。なお、制度的手法の検討を進めるための参考として、海外の事例を調査し、とりまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	4	0	0
	執行額	—	—	9		
	執行率	—	—	2.25		
	総事業費(執行ベース)	—	—	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	自然環境を保全する上で、保全すべき土地の確保は重要であり、土地所有者との協働、民間団体の活動促進を図ることが生物多様性基本法においても求められているところ。このために制度的手法を検討するにあたり、国内の事例に関し知見が豊富な者と、海外の制度事例を収集するにあたり、海外事例に詳しい者に調査を請け負わせており、発注時よりその内容を把握しながら実施し、連絡調整のもと業務を進めて用途の把握水準は確保されている。				
	見直しの余地	当初の予定を見直して、平成21年度における調査検討結果(制度手法の検討)をもって終了した。				
予算・監視・所効見率	<p>その他</p> <p>(本事業は、見直しの余地欄のとおり、平成21年度限りで廃止。)</p>					
補記						

環境省  
9百万円

〔 検討をふまえ業務に反映 〕

〔 企画競争 〕

A(社)日本ナショナルトラスト協会  
6百万円

〔 国内事例の分析・制度手法検討 〕

〔 企画競争 〕

B(株)東京海上日動  
リスクコンサルティング  
3百万円

〔 海外事例の収集・比較検討 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

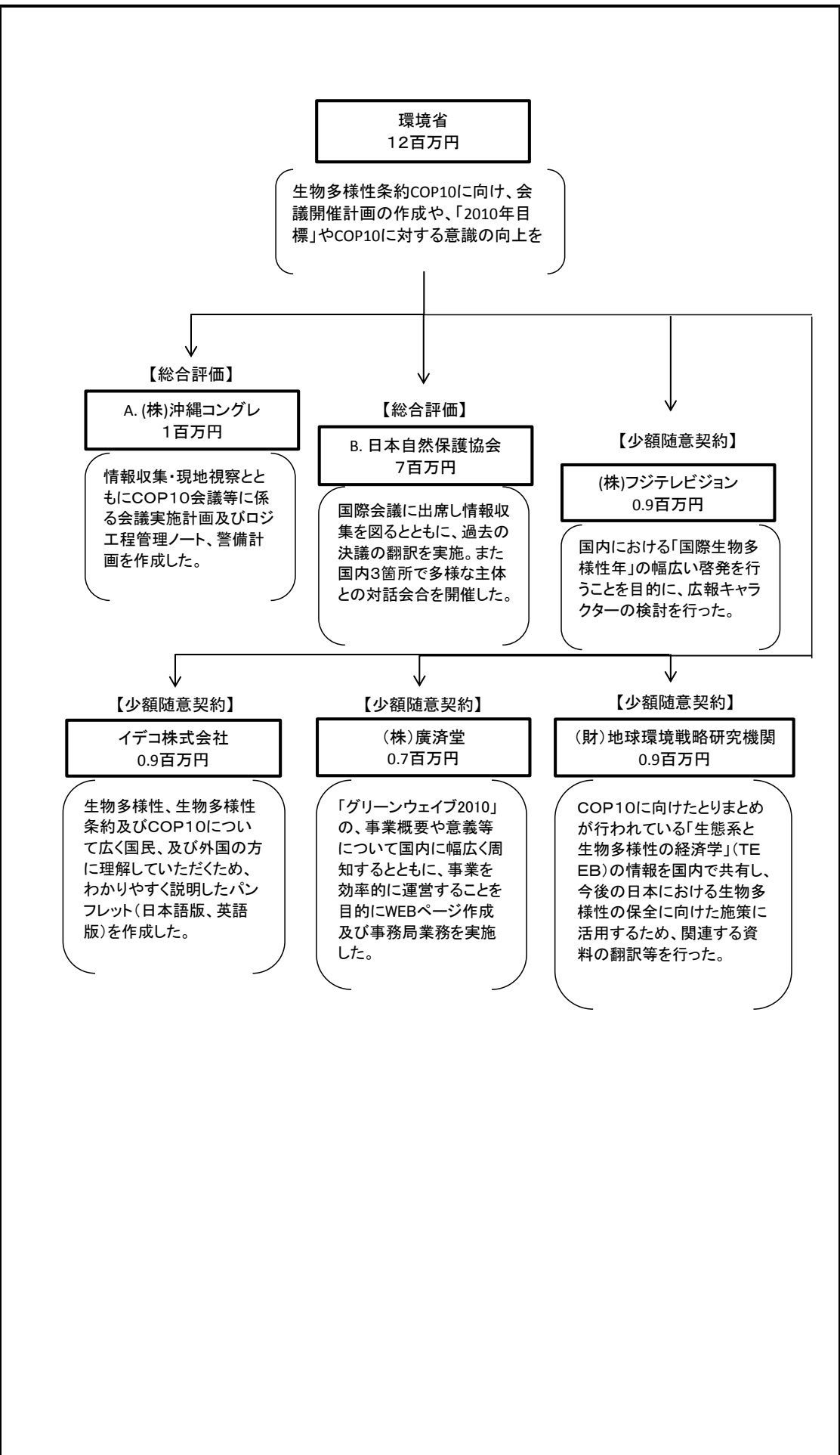
A.(社)日本ナショナルトラスト協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国内事例の分析・制度手法検討業務	6			
計		6	計		0
B.(株)東京海上日動リスクコンサルティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海外事例の収集・比較検討業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	第10回生物多様性条約締約国会議開催準備経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	生物多様性地球戦略企画室	室長 鳥居敏男		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本年2010年は国連が定めた「国際生物多様性年(IYB)」であり、また本年10月には生物多様性条約COP10が開催される。このため、IYBとCOP10開催に向けて、会議開催計画の作成や、2010年までに生物多様性の損失速度を顕著に減少させるという「2010年目標」、COP10に対する意識の向上を図る。また、COP10議長国としてこれまで以上に生物多様性保全に向けた貢献が期待されていることから、国内的、国際的な生物多様性に向けた取組をさらに推進していく。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	COP10会議開催計画の作成のためCOP9開催国(ドイツ)から、COPと平行して開催される閣僚級会合やサイドイベント等を含めた全体的な会議開催準備に関する情報収集を行う。生物多様性条約事務局の会議担当者を招へいし、会議開催に向けた条約事務局との調整を行う。 また、COP10とIYB等への気運を高め効果的な普及啓発を図っていくための広報ツールの作成等(パンフレット作成、ウェブサイト作成、キャラクター検討)を実施する。					
実施状況	平成21年度は、以下の事業を実施した。 ○情報収集・現地視察とともにCOP10会議に係る会議実施計画及びプロジェクト管理ノート、警備計画の作成を行った。 ○国際会議に出席し情報収集を図るとともに、過去の決議の翻訳を実施。また国内3箇所でも多様な主体との対話会合を開催し、COP10や2010年目標等に関する意識を高めた。 ○国内における「国際生物多様性年」の幅広い啓発を行うことを目的に、広報キャラクターの検討を行った。 ○生物多様性、生物多様性条約及びCOP10をわかりやすく説明したパンフレット(日本語版、英語版)を作成した。 ○「グリーンウェイブ2010」の周知と効率的な運営を目的として、WEBページ作成及び事務局業務を実施した。 ○COP10に向けたとりまとめが行われている「生態系と生物多様性の経済学」(TEEB)の情報を国内で共有し、今後の日本における生物多様性の保全に向けた施策に活用するため、関連する資料の翻訳等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	42	0	0
	執行額	-	-	12		
	執行率	-	-	28.6		
	総事業費(執行ベース)	-	-	12		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。				
	見直しの余地	COP10開催準備経費は、21年度で終了。開催準備に必要な事業について内容を十分精査し効率的な執行に努めた結果、予算の一部が未執行となった。今後は生物多様性条約COP10の結果を注視し、COP10議長国として、国内的・国際的な生物多様性保全を推進し、また生物多様性の主流化を図っていくために必要な取組について十分に検討する。				
予算監視の効率	その他 (本事業は、見直しの余地欄のとおり、平成21年度限りで廃止。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		-	0	0		



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



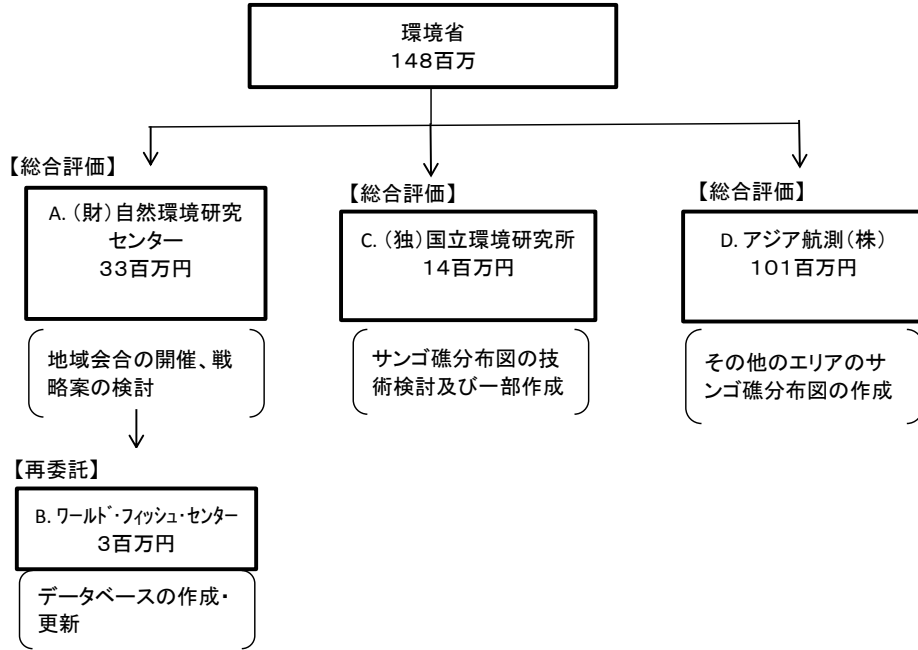
費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)沖縄コングレ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性条約COP10開催準備調査費	1			
計		1	計		0
B. 日本自然保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性条約COP10開催準備調査費	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費		事業開始年度	昭和57年度		作成責任者
担当部局	自然環境局		担当課室	自然環境計画課 野生生物課 国立公園課		課長 星野一昭 課長 塚本瑞天 課長 上杉哲郎
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	海洋基本計画、21世紀環境立国戦略、生物多様性国家戦略2010		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	アジア太平洋地域において、国際的なサンゴ礁の保全の推進、湿地及びそれを利用する主要な渡り鳥の渡来状況や生息地の状況把握、地域の実情に合った保全管理手法及び普及啓発手法の確立、我が国と他国との間を渡る渡り鳥の保全、生物多様性条約に基づく保護地域作業計画の推進等を図るため、関係する国、機関、地域住民等と協力して事業を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①衛星写真を活用したアジア・オセアニア地域のサンゴ礁分布図の作成及びサンゴ礁保護区データベースの改良、重要サンゴ礁ネットワーク戦略策定のための国際会議の開催を行う。②ラムサール条約湿地の保全管理状況をモニタリングするとともに、ラムサール条約第10回締約国会議(平成20年10月開催)において採択された「水田決議」の履行促進のために事例収集等を行う。アジア地域の渡り経路全体の渡り性水鳥の個体数変化を把握するため我が国の湿地におけるガンカモ類のモニタリングを行う。③米国、豪州、中国、ロシア、韓国との間で二国間渡り鳥条約・協定等会議を開催するとともに、日口を渡るオオワシ、日米を渡るアホウドリ、日中間を渡るズグロカモメ等の共同事業を行う。④アジア各国の保護地域について保護地域データ収集の統一基準を確立する。また、その基準を元に保護地域に関する情報を収集・整理し、各保護地域の管理状況に関する情報共有を図り、各国の保護地域間、保護地域と援助国、被援助国の間の適切なパートナーシップ構築を推進する。					
実施状況	平成21年度は、以下の事業を実施した。 ①我が国を含むアジア・オセアニア地域のサンゴ礁分布図を整備し、サンゴ礁保護区データベースの改良・更新を行った。また、重要サンゴ礁ネットワーク戦略について議論するためのICRI東アジア地域会合を開催した。 ②ラムサール条約湿地のワイズユースの推進やアジア地域における条約湿地の新規登録支援等を実施し、東アジア・オーストラリア地域を渡る渡り性水鳥とその生息地の保全を行う国際的枠組である、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップを推進するため国内外で実施される活動を支援するとともに、我が国の湿地におけるガンカモ類のモニタリングを行った。 ③日米共同によるアホウドリ幼鳥の追跡調査、日口共同によるオオワシの越冬状況等調査、日中共同によるズグロカモメの越冬状況等調査等を実施した。 ④東アジアにおける保護地域パートナーシップの状況、世界の保護地域に関するデータベース事業の運用状況等について現況を把握し、既存保護地域情報システムの分析と課題の抽出を行い、今後のパートナーシップ構築に向けた全体像の検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	67	123	269	134	130
	執行額	49	113	196		
	執行率	73.1	91.9	72.9		
	総事業費(執行ベース)	49	113	196		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業実施に必要なアドバイスを行うとともに、事業進捗や内容の把握を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。				
	見直しの余地	①アジア・オセアニア地域におけるサンゴ礁分布図は作成完了のため事業終了。今後、ICRI東アジア地域会合での議論を元に22年度には重要サンゴ礁ネットワーク戦略を策定し、サンゴ礁保全の取組の推進を図る必要がある。 ②ラムサール決議「水田決議」履行促進事業は23年度に事業終了。 ③二国間渡り鳥条約等に基づく会合での議論を元にして引き続き二国間の共同調査を実施していく必要がある。 ④保護地域は、CBD/COP7で採択された保護地域作業計画(PoWPA)に基づき、これまで国際的な取組がIUCN/世界保護地域委員会(WCPA)のもと進められてきた。本年10月開催のCOP10後の保護地域に関する取組の強化はより一層求められることとなることから、事業を早期に実施する必要がある。 今後も競争性のある調達の実施に努め効率的な執行を行うとともに、課題や目的を十分検討のうえでより効果的に事業を進めていく。				
予算監視の効率化	一部改善 (執行率を勘案し、今度も競争的な入札方法の継続等の各種取組を続けていくことで効率的な執行が可能である。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	19年度	20年度	21年度			
	-	0	0			
	・平成21年度補正予算事業であるアジア・オセアニア地域におけるサンゴ礁分布図作成のための予算(155百万)については、効果的な事業となるよう見直しを進めたうえで行った入札による入札残が発生した。					

○平成21年度アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)

A. (財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア太平洋地域生物多様性保全調査費	30			
外部委託費	サンゴ礁国際データベース作成・構築費	3			
計		33	計		0
B. ワールド・フィッシュ・センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンゴ礁国際データベース作成・構築費	3			
計		3	計		0
C. (独)国立環境研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア太平洋地域生物多様性保全調査費	14			
計		14	計		0
D. アジア航測(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア・オセアニア地域におけるサンゴ礁保全に向けた情報基盤整備費	101			
計		101	計		0

○平成21年度アジア地域における生物多様性保全推進費

環境省  
28百万円  
執行管理

一般事務費  
2百万円

アジア地域におけるラムサール条約湿地の保全と賢明な利用や渡り鳥保護を進めるため、ラムサール条約のワイズユースの推進やアジア地域の新規登録支援等を実施するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの国内外における実施を支援

【総合評価入札】

【総合評価入札】

【一般競争入札】

【総合評価入札】

【一般競争入札】

NPO法人  
日本国際湿地  
保全連合  
3百万円

(株)ノルド  
2百万円

NPO法人  
バードライフアジア  
6百万円

NPO法人  
バードライフアジア  
13百万円

(株)緑生研究所  
2百万円

ラムサール条約の  
普及啓発等

ラムサール条約  
湿地湿地ワイズ  
ユース推進

東南アジアの  
湿地保全支援

東アジア・オース  
トラリア地域フライ  
ウェイ・パートナー

ガンカモ一斉調査

全国のガンカモ分  
布データの解析

条約決議文の翻  
訳、登録湿地の  
保全等状況調査

ワイズユースに  
関するワーク  
ショップ等の実施

東南アジア諸国  
における新規の  
ラムサール条約

東アジア・オース  
トラリア地域フラ  
イウェイ・パート  
ナーシップの国内  
ネットワーク支援、  
国際会議開催支  
援等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

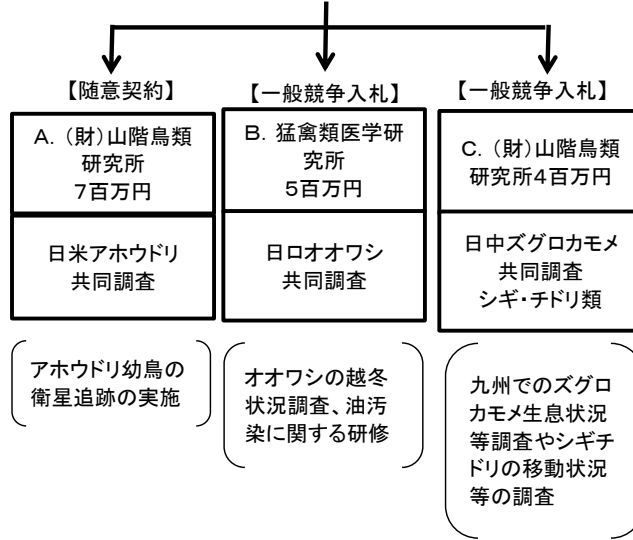
費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情  
 が分かるように記載)

A.NPO法人国際湿地保全連合			E.(株)緑生研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ラムサール条約の普及啓発等	3	雑役務費	ガンカモー斉調査	2
計		3	計		2
B.(株)ノルド			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ラムサール条約湿地湿地ワイズユース推進	2			
計		2	計		0
C.NPO法人バードライフアジア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東南アジアの湿地保全支援	6			
計		6	計		0
D.NPO法人バードライフアジア			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進	13			
計		13	計		0

○平成21年度アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費

環境省  
16百万円  
執行管理

二国間渡り鳥条約等に基づく会議結果や相手国との意見交換に基づき日米共同によるアホウドリ幼鳥の追跡調査、日ロ共同によるオオワシの越冬状況等調査、日中共同によるズグロカモメの越冬状況等調査等を企画した。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)山階鳥類研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日米アホウドリ共同調査	7			
計		7	計		0
B. 猛禽類医学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日ロオオワシ共同調査	5			
計		5	計		0
C.(財)山階鳥類研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日中ズグロカモメ共同調査、シギ・チドリ類追跡調査	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

○平成21年度アジア保護地域パートナーシップ構築事業

環境省  
4.1百万円

アジア各国の保護地域について、地域住民によって持続的に管理されている地域や既指定の保護地域の管理状況も含めた統一的な基準の確立とそれに基づいた代表的な事例のデータベースを作成し、各地域における生物多様性条約に基づく保護地域作業計画の推進を図り、COP10開催国として成果について国際的にも積極的にアピールする。

【一般競争入札・総合評価方式】

A(財)国立公園協会  
4.1百万円

東アジアにおける保護地域パートナーシップの状況、世界の保護地域に関するデータベース事業の運用状況等について現況を把握し、既存保護地域情報システムの分析と課題の抽出を行い、今後のパートナーシップ構築に向けた全体像の検討を行った。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)国立公園協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア保護地域パートナーシップ構築事業費	4.1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	ワシントン条約対策費		事業開始年度	昭和61年度		作成責任者
担当部局庁	自然環境局		担当課室	野生生物課		課長 塚本 瑞天
会計区分	一般		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省自然環境局野生生物課は、ワシントン条約における陸生生物についての科学当局となっており、科学当局としての任務を適切に遂行するために、条約対象種に係る最新の情報を整備し、関係者に供する事を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学当局の主な任務として、①ある野生動植物の国際取引に際し、その取引がその種の存続を脅かすことにならないかを判断し、管理当局に助言すること、②標本の同定等、条約の適正な実施に必要な科学的知見の集積・提供等を行うこととなっている。これらの任務を遂行するため、条約対象種に係る最新の生物学的・生態学的データ等を体系的に整備する等の業務を行っている。					
実施状況	H21年度は以下の業務を実施した。 ・ワシントン条約科学当局検討会において、平成22年(2010年)3月に開催された第15回締約国会議における附属書改訂提案の検討を行い、科学当局としての責務を果たした。 ・オオトカゲ類の識別マニュアルを作成した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	11	8	9	9	13
	執行額	10	8	8		
	執行率	91%	100%	89%		
	総事業費(執行ベース)	10	8	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・業務の実施については、環境省職員が請負先とともに実施方法等について協議しつつ進めている、また、ワシントン条約科学当局検討会にあつては、環境省職員が出席し、実際に請負先が情報収集やとりまとめ等を行っていることを確認している。				
	見直しの余地	本予算は、上記科学当局としての任務を適切に実施するために必要な予算であるが、本予算の一つであるワシントン条約対応調査については、当初計画の通り22年度までとするなど、予算を計画的に執行することで、定期的な見直しに努めている。				
化予算―監視の所見率	一部改善 (ワシントン条約に基づく科学当局としての役割は重要であるため、定期的に事業内容の見直しを行うとともに、効率的な執行に努めるべき。)					
補記						

環境省  
8百万円

環境省自然環境局野生生物課は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)における、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類についての科学当局となっており、条約の適切な履行のために、科学当局としての機能強化と責務履行を図る。

【公募・請負】

(財)自然環境研究センター  
6百万円

ワシントン条約の決議  
への対応費

【一般競争入札・請負】

(財)自然環境研究センター

附属書掲載種マニュアル  
の作成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度ワシントン条約及びラムサール条約対応調査費	6			
計		6	計		0
B.(財)自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度ワシントン条約附属書掲載種に関する調査等業務費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	トキ生息環境保護推進協力費		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部署	自然環境局		担当課室	野生生物課	課長 塚本 瑞天	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に 関する法律		関係する計 画、通知等	保護増殖事業計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成15年度に締結した「日中共同トキ保護計画」に位置づけられている、日中のトキ保護協力に関する基本的枠組みに基づき、中国におけるトキの人工繁殖個体の野生復帰技術の向上を図り、日中トキ保護の技術交流を行う。さらに、本事業により得られた結果を我が国におけるトキの野生復帰に役立てる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 ②野生個体群の生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ③野生個体群非生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ④中国へのトキ移送に関する業務 ⑤日中トキ保護国際技術交流会議					
実施状況	・中国トキの分布・行動及び生息環境調査(野生・飼育)、生息環境の保護・改善 ・中国トキの幼鳥のバンディング(標識調査) ・日中トキ保護協力会談(於:日本、平成21年8月23～26日)に係る事務 ・中国へのトキ返還(平成21年11月28日、10羽を新潟空港から上海空港へ移送)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	18	23	24	22	22
	執行額	46	23	20		
	執行率	256%	99%	83%		
	総事業費(執行ベース)	46	23	20		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	調査や事業の実施に当たっては、環境省職員が請負先とともに実施手法等を協議しつつ進めており、平成21年度のトキの移送についても確実に実施されている。				
	見直しの 余地	日中におけるトキ保護協力は「日中共同トキ保護計画」に基づき実施しているものである。また、日本のトキ個体群の拡大を進めていく上で、遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって、中国との協力関係の強化は必要不可欠である。				
予算 チーム 監視の 所効 率	現状維持 (トキの保全については、国民の関心も高く、必要な事業であるが、引き続き、効率的な事業実施に努めること。)					
補 記						

環境省  
20百万円



<参加者確認公募>

A.日本鳥類保護連盟(1件)  
20百万

日中トキ生息保護協力事業  
【内容】  
中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査、トキの引き渡しにかかる事務等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本鳥類保護連盟			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日中トキ生息保護協力事業費	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	生物多様性保全活動支援事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	自然環境局		担当課室	自然環境計画課 生物多様性地球戦略企画室		室長 鳥居敏男
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全等の推進に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生物多様性基本法 第4条 国の責務、第8条 法制上の措置等 第14条 地域の生物の多様性の保全 第21条 多様な主体の連携及び協働並びに自 発的な活動の促進等		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010 第2部第2章第3節2 経済的措置		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域における生物多様性の保全等に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の着実な保全を図り、自然共生社会づくりを推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各地域における、希少野生動植物種の保全、野生鳥獣の保護管理、外来生物による生態系への影響等の軽減・防止、全国的な観点から生物多様性の保全上重要な地域における保全活動等への支援を行うことで、国土全体の生物多様性の保全を推進する。					
実施状況	平成21年度では、26地区において以下の事業を実施した。 地域で生物多様性の保全再生に資する活動に取り組んでいる協議会に対し、原則として①と②をあわせて実施。 ①地域における保全活動推進方法の具体化、広報事業、生物多様性保全のための協議会運営事業等の実施を支援。 ②湿地環境の保全や希少動植物の保護増殖等といった生物多様性の保全のための活動に対し交付金を交付。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	100	130	242	242
	執行額	—	97	125		
	執行率	—	97.0	96.2		
	総事業費(執行ベース)	—	97	125		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業採択に当たっては、専門家の意見なども聞きつつ事業実施の必要性、有効性等を十分検証している。 また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っている。				
	見直しの 余地	平成21年度までの執行状況等を踏まえ、平成22年度においては、生物多様性地域戦略等の法定計画の策定や、計画に基づく先導的な事業に対する支援等、事業内容の拡充を図った。 本年10月に開催される生物多様性条約COP10において、生物多様性の状況改善に関する目標が検討される予定であり、その実現のため、地域における生物多様性の保全等に関する活動を支援し、先行的・効率的な活動をより一層進めることが必要。 また、各事業について事業計画の精査、課題や目的の明確化を行い、効率的な実施を図る。				
予算   監視 の 所 効 見 率	現状維持  (地域における生物多様性の保全に対する取組は重要であり、それに対する支援である本事業については、必要性は高いと思われるが、引き続き効率的な事業実施に努めること。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		—	0	0		

環境省  
125百万円

地域における生物多様性の保全等に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の着実な保全を図り、自然共生社会づくりを推進する

【公募・委託】

A. 生物多様性保全協議会  
【25機関】  
12百万円

各地域の保全活動推進方法の具体化、広報事業、生物多様性保全のための協議会運営事業の実施

(上位10件)

中池見湿地生物多様性保全協議会 0.9百万円

環境アニメティッドやお 0.9百万円

富士見町アツモリソウ再生会議 0.8百万円

東近江市野生生物保護管理対策協議会 0.8百万円

名古屋ため池生物多様性保全協議会 0.8百万円

知床・海と森の生物多様性保全協議会 0.7百万円

コウノトリ生息地保全協議会 0.6百万円

朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会 0.6百万円

東三河自然環境ネット 0.6百万円

アルゼンチンアリ対策広域行政協議会 0.6百万円

ほか15機関

【公募・交付】

B. 生物多様性保全協議会  
【26機関】  
113百万円

各地域の保全活動及び環境学習支援の実施

(上位10件)

中池見湿地生物多様性保全協議会 7百万円

富士見町アツモリソウ再生会議 7百万円

東近江市野生生物保護管理対策協議会 7百万円

たかしま獣害対策協議会 7百万円

アルゼンチンアリ対策広域行政協議会 7百万円

田原市アルゼンチンアリ協議会 7百万円

環境アニメティッドやお 7百万円

いなみ野ため池ミュージアム運営協議会 5百万円

知床・海と森の生物多様性保全協議会 5百万円

東三河自然環境ネット 5百万円

ほか16機関

※1機関は 委託は受けず、交付金事業のみ実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 生物多様性保全協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	※支出先については、すべて100万円以下である				
計		0	計		0
B. 中池見湿地生物多様性保全協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	中池見湿地(福井県)における希少野生動植物の保安全管理ならびに賢明な利活用推進事業	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	自然ふれあい体験学習等推進事業	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	総務課自然ふれあい推進室	室長 堀上 勝		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	・生物多様性国家戦略2010 ・21世紀環境立国戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自然体験の活動プログラムを提供するための拠点の整備とともに、活動プログラムの整備・提供、様々な自然とのふれあいの場、イベント等に関する情報をインターネットなどを通じて幅広く提供することにより、自然公園等の利用者に対し、人と自然との豊かなふれあいの確保や多彩な自然とのふれあい体験の提供を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自然ふれあい全国ネットワーク(自然大好きクラブ)事業として、①自然体験の機会を増やすため、全国各地の自然ふれあい施設等から自然体験イベント等に関する最新の情報の収集や、自然体験プログラムの開発等を行い、インターネットを活用したウェブサイトとメールマガジンにより全国的に発信するほか、②地域の自然や歴史、文化とふれあい、自然保護に対する理解を深めることを目的に、自然歩道の紹介マップを地域ごとに作成し、配布する。					
実施状況	①インターネットを通じて約398施設の自然ふれあい情報を提供。 * 21年度は、3施設閉鎖により削除、新たに9施設を追加。 ②自然歩道の総合的なマップを作成し、関係都道府県や施設等に配布。 * 21年度：九州、20年度：近畿、19年度：四国、18年度：首都圏、22年度(予定)：中国、23年度以降(予定)：東北・中部北陸・東海・北海道					
予算の状況 (単位：百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5	5	5	5	51
	執行額	5	4	5		
	執行率	101.2%	86.6%	110.7%		
	総事業費(執行ベース)	5	4	5		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	事業については、事業者との間での連絡・打合せ会議を行いながら実施するとともに、報告書等により、事業進捗や事業状況の適確な把握に努めている。				
	見直しの 余地	実施事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)及び随意契約により請負事業者を決定しており、今後も、本事業の目的に沿ったより効果的な事業の実施に努めていく。また、執行状況を踏まえ、他事項との統合について検討する。				
予算   監視 の ・ 所 効 見 率	抜本的改善 (シート番号168「自然公園利用推進事業」と統合し、より効率的な予算の執行に努めるべき。)					
補 記						

環境省  
5百万円  
事業の発注等

【総合評価】

A. (社) 日本環境教育フォーラム  
4百万円

自然大好きクラブ活動推進事業  
(HP(ナッツ通信、長距離自然歩道、自然観察の森)掲載、自然ふれあいプログラムの調査 等)

【少額随意契約】

B. (株) プレック研究所  
1百万円

九州自然歩道ルートマップ基本方針策定、情報収集、版下作成等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

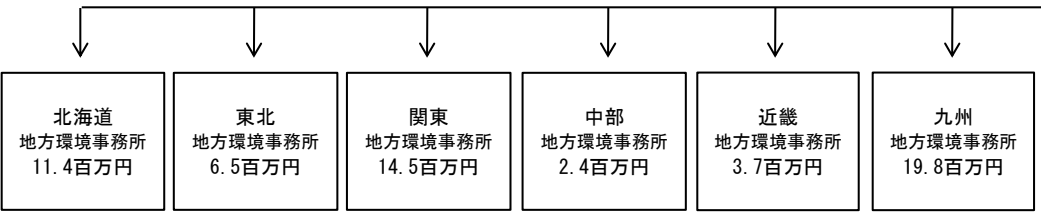
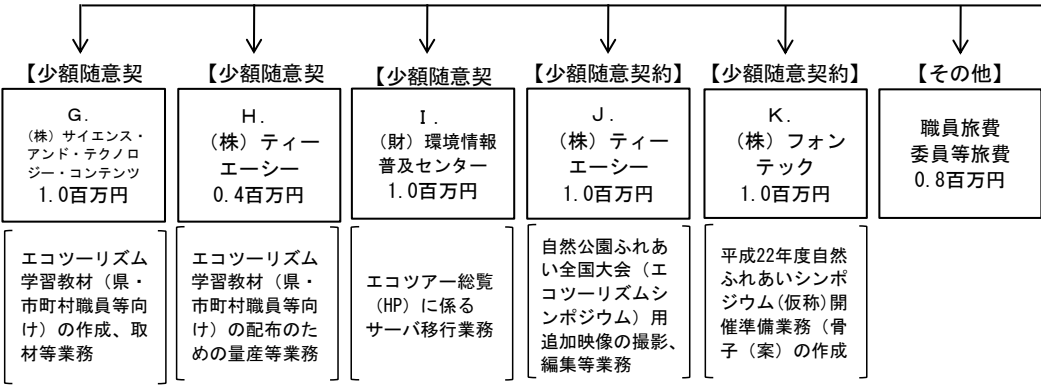
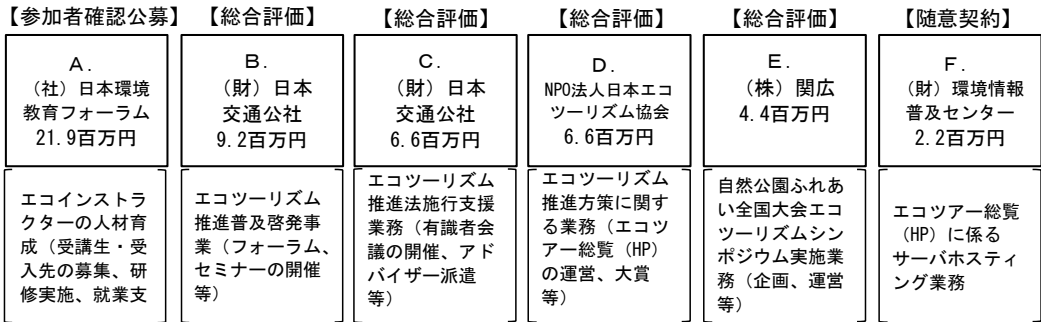
A. (社)日本環境教育フォーラム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然ふれあいプログラム調査費 等	4			
計		4	計		0
B. (株)プレック研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然歩道ルートマップ基本方針策定業務費 等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	エコツーリズム総合推進事業費		事業開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局庁	自然環境局		担当課室	総務課自然ふれあい推進室	室長 堀上 勝	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・エコツーリズム推進法 § 4~7、12~17 ・観光立国推進基本法 § 23~24		関係する計 画、通知等	・エコツーリズム推進基本方針 ・生物多様性国家戦略2010		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地産地消や環境教育と結びついた魅力あるエコツーリズムの展開を図り、エコツーリズム推進法の基本理念(①自然環境への配慮②観光振興への寄与③地域振興への寄与④環境教育への活用)に則った良質なエコツアーが提供されるよう、関係省庁等と連携し、地域再生・活性化を軸としたエコツーリズムの普及・定着と自然環境の保全の両立を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコツーリズムフォーラム、エコツアー総覧、パンフレットの作成配布等によるエコツーリズムの普及啓発事業</li> <li>・エコツーリズム全国セミナー、エコツーリズム大賞等によるエコツーリズムのノウハウ確立事業</li> <li>・地域における自然資源等の利用者に対して解説する人材不足に対応するためのエコインストラクター人材育成事業</li> <li>・トップランナー地域等への支援事業等の各種事業</li> </ul> により、エコツーリズムを総合的に推進する。※別添参照。					
実施状況	①エコツーリズムフォーラムを平成21年9月19日を東京ビックサイトで開催 ②エコツアー等の情報をインターネットで総合的に配信(エコツアー総覧) ・エコツアー、宿泊施設、団体情報3部門の登録 ・アクセス数は約15万件/月(最大) ・登録件数 約3,000件 ③全国エコツーリズムセミナーを平成22年1月14・15日に埼玉県飯能市で開催 ④優れた取組を表彰(エコツーリズム大賞) ・83件の応募の中から、大賞1件、優秀賞3件及び特別賞6件を選定し、環境大臣が表彰(平成21年度で5回目) ⑤エコインストラクター人材育成事業で、平成21年度は96名が終了 ⑥トップランナー地域等への支援 ・トップランナー地域において、有識者等からの問題点の指摘やアドバイス等によるサポートを行うとともにエコツアーガイド講習会を開催するほか、世界遺産地域や国立公園等内において、エコツーリズムの推進を図るための取組を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	129	134	126	126	112
	執行額	129	121	115		
	執行率	100.0%	89.9%	90.7%		
	総事業費(執行ベース)	129	120	115		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	事業については、事業者との間での連絡・打合せ会議を行いながら実施するとともに、報告書等により、事業進捗や事業状況の適確な把握に努めている。				
	見直しの 余地	実施事業は、主に一般競争入札(総合評価落札方式)により請負事業者を決定しており、今後も、本事業の目的に沿って課題の明確化を図りつつ、より効果的な事業の実施に努めていく。なお、エコツーリズム推進法は平成20年4月に施行、6月に同法基本方針が閣議決定されたことを受け、今後より一層のエコツーリズムの普及・定着に向けた展開を図る必要がある。				
予算 監視 の 所 効 率	一部改善  (エコツーリズムの推進の必要性は高いが、5年以上継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)					
補 記						



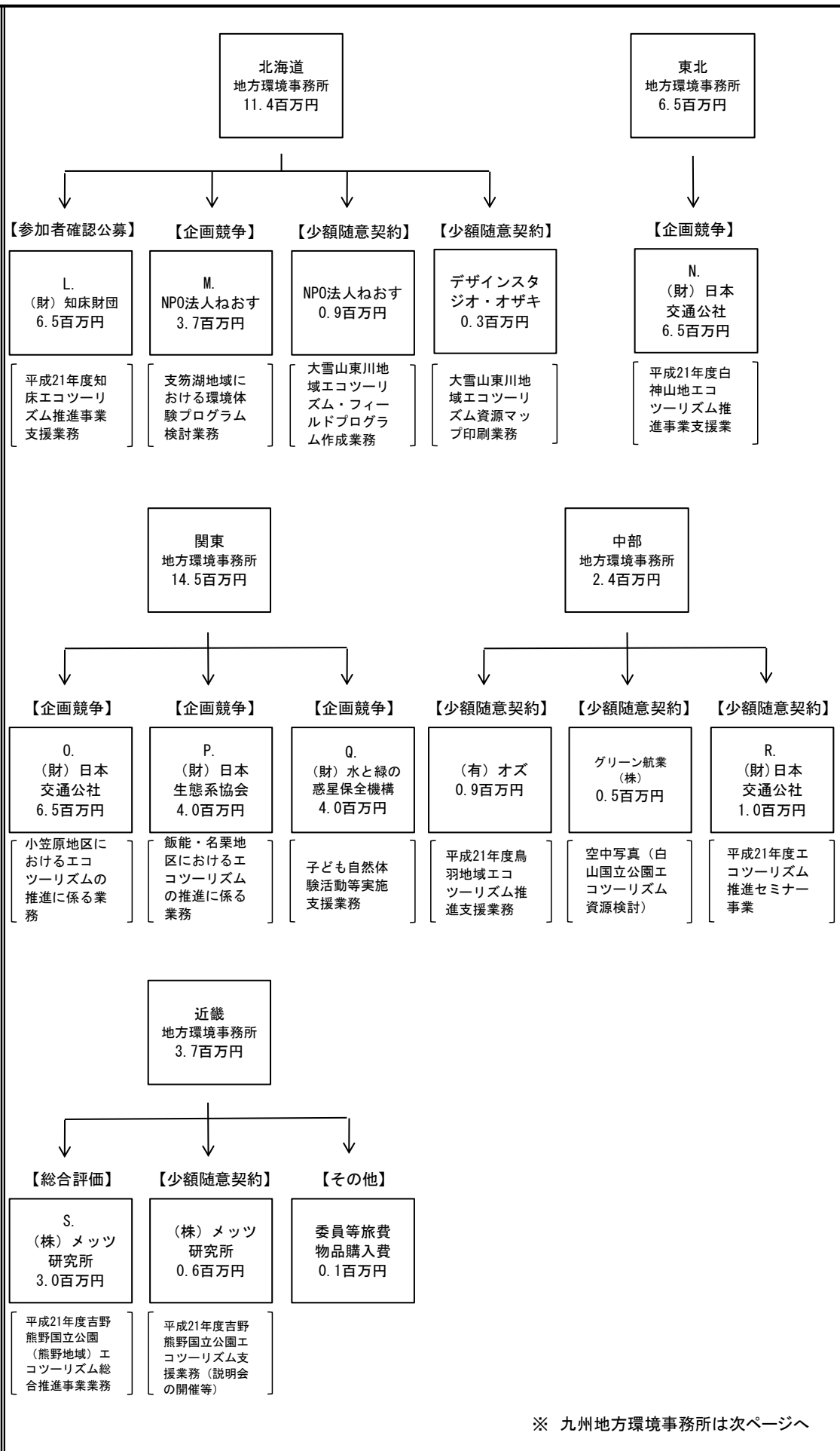
環境省  
114.5百万円  
事業の発注等



次ページへ

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)



※ 九州地方環境事務所は次ページへ

九州  
地方環境事務所  
19.8百万円

【企画競争】

T.  
(株)メッツ  
研究所  
5.8百万円

平成21年度屋  
久島町エコ  
ツーリズム推  
進全体構想策  
定支援業務

【企画競争】

U.  
(株)メッツ  
研究所  
3.0百万円

平成21年度阿  
蘇草原のエコ  
ツーリズム利  
用促進検討業  
務

【企画競争】

V.  
(財)ながさき  
地域政策研究所  
1.9百万円

平成21年度九  
十九島エコ  
ツーリズム利  
用ルール策定  
検討業務

【総合評価】

W.  
(財)自然環境  
研究センター  
5.1百万円

平成21年度奄  
美地域の生物  
多様性保全の  
ための適正利  
用方策検討調  
査業務

【企画競争】

X.  
(株)プレック  
研究所  
4.0百万円

平成21年度や  
んばる地域の  
自然体験プロ  
グラム検討調  
査業務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

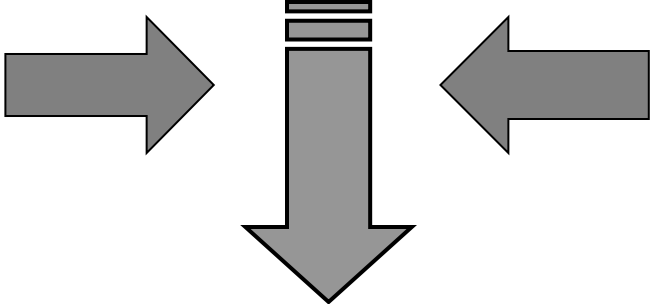
A. (社)日本環境教育フォーラム			L.(財)知床財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研修等人材育成業務費	21.9	雑役務費	知床エコツーリズム総合推進業務費	6.5
計		21.9	計		6.5
B. (財)日本交通公社			M.NPO法人ねおす		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	フォーラム開催業務費等	9.2	雑役務費	支笏湖地域における環境体験プログラム検討業務	3.7
計		9.2	計		3.7
C. (財)日本交通公社			N.(財)日本交通公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アドバイザー派遣業務費等	6.6	雑役務費	平成21年度白神山地エコツーリズム推進事業支援業務費	6.5
計		6.6	計		6.5
D. NPO法人日本エコツーリズム協会			O.(財)日本交通公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	HP運営業務費等	6.6	雑役務費	エコツーリズム推進業務費(小笠原地区)	6.5
計		6.6	計		6.5
E. (株)関広			P.(財)日本生態系協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シンポジウム運営業務費等	4.2	雑役務費	エコツーリズム推進業務(飯能・名栗地区)	4.0
計		4.2	計		4.0
F. (財)環境情報普及センター			Q.(財)水と緑の惑星保全機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	HPサーバホスティング業務費等	2.2	雑役務費	子ども自然体験活動等実施支援業務費	4.0
計		2.2	計		4.0
G. (株)サイエンス・アンド・テクノロジー・コンテンツ			R.(財)日本交通公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	学習教材作成業務費等	1.0	雑役務費	平成21年度エコツーリズム推進セミナー事業費	1.0
計		1.0	計		1.0
H. (株)ティーエーシー			S.(株)メッツ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	学習教材量産業務費等	0.4	雑役務費	平成21年度吉野熊野国立公園(熊野地域)エコツーリズム総合推進事業業務	3.0
計		0.4	計		3.0
I. (財)環境情報普及センター			T.(株)メッツ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	HPサーバ移行業務費等	1.0	雑役務費	平成21年度屋久島町エコツーリズム推進全体構想策定支援業務	5.8
計		1.0	計		5.8
J. (株)ティーエーシー			U.(株)メッツ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シンポジウム映像撮影業務費等	1.0	雑役務費	平成21年度阿蘇草原のエコツーリズム利用促進検討業務	3.0
計		1.0	計		3.0
K. (株)フォンテック			V.(財)ながさき地域政策研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シンポジウム開催準備業務費等	1.0	雑役務費	平成21年度九十九島エコツーリズム利用ルール策定検討業務	1.9
計		1.0	計		1.9



# エコツーリズム関連施策の推進

H19.6月エコツーリズム推進法公布  
 H20.4月エコツーリズム推進法施行  
 省令公布・施行  
 H20.6月基本方針閣議決定

## エコツーリズムの推進



- 法律に規定される国の責務
- 基本方針の作成・公表
  - 各地の全体構想の認定
  - 認定全体構想の広報
  - 協議会活動状況の公表
  - エコツーリズム推進連絡会議
  - 協議会への技術的助言
  - 資源保護・人材育成の情報提供
  - 広報を通じた国民理解の増進
  - 財政上の措置

環境基本計画  
 第3次生物多様性国家戦略  
 21世紀環境立国戦略

経済成長戦略大綱  
 経済財政改革の基本方針2009  
 観光立国推進基本法  
 地方再生戦略  
 海洋基本計画  
 人材力が引っ張る地方の元気回復プラン

### H21年度施策

#### ◎エコツーリズム推進法施行経費

- 本省及び地方事務所における法施行経費

#### ◎エコツーリズム啓発事業

- エコツーリズム啓発、イベント開催
- エコツアー総覧

#### ◎エコツーリズムのノウハウ確立事業

- 全国セミナー開催
- エコツーリズム大賞
- Webサイトの運営

#### ◎エコインストラクター人材育成事業

- エコインストラクター人材育成事業

#### ◎国立公園等におけるエコツーリズム支援事業

- 国立公園等におけるエコツーリズムの仕組みづくり
- 世界遺産地域等のエコツーリズム推進
- エコツーリズム推進法トップランナー地域への支援

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	自然公園等利用推進事業		事業開始年度	昭和46年度	作成責任者	
担当部署	自然環境局		担当課室	総務課自然ふれあい推進室	室長 堀上 勝	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	・生物多様性国家戦略2010 ・21世紀環境立国戦略		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	広報活動による普及啓発を行うとともに、国民に自然とのふれあいの機会を広く提供することにより、自然に対する理解、自然環境保全の重要性、自然保護思想の普及などを図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「自然に親しむとともにその恩恵に感謝し、豊かな心を育む」というみどりの日の趣旨を普及するため、新宿御苑を無料開放し、自然環境保全等に取り組む関係団体の協力を得て、「新宿御苑みどりフェスタ」を開催する。また、自然環境の保全に功労のあった者を対象に表彰する。					
実施状況	平成21年4月28日に自然環境功労者環境大臣表彰式典を実施し、自然環境の保全に関し顕著な功績があった個人・団体42件を表彰するとともに、翌29日には新宿御苑に約1万5千人の来苑者を得て、自然とふれあう体験プログラムの実施、全国の国立公園や世界自然遺産の紹介、生物多様性の保全に関する情報提供を実施する「新宿御苑みどりフェスタ」を開催した。また、次年度に向けての準備業務を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5	6	4	4	0
	執行額	6	6	6		
	執行率	116.3%	105.1%	159.0%		
	総事業費(執行ベース)	6	6	6		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	事業については、事業者との間での連絡・打合せ会議を行いながら実施するとともに、報告書等により、事業進捗や事業状況の適確な把握に努めている。				
	見直しの 余地	実施事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)及び企画競争により請負事業者を決定しており、今後も、本事業の目的に沿ったより効果的、効率的な事業の実施に努めていく。また、執行状況を踏まえ、他事項との統合について検討する。				
予算 監視 の 所 効 見 率	<p>抜本的改善</p> <p>(シート番号166「自然ふれあい体験学習等推進事業」と統合し、より効率的な予算の執行に努めるべき。)</p>					
補 記						

環境省  
6百万円  
事業の発注等

【一般競争入札】

A. (株)ムラヤマ  
5百万円

〔21年度みどりフェスタ、  
自然環境功労者大臣表  
彰の運營業務 等〕

【企画競争】

B. (社)日本環境教育  
フォーラム  
1百万円

〔22年度みどりフェス  
タ、自然環境功労者  
大臣表彰の準備業務〕

【その他】

消耗品費 等  
0.3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)ムラヤマ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	みどりフェスタ運営業務費 等	5			
計		5	計		0
B. (社)日本環境教育フォーラム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	みどりフェスタ準備業務費 等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	「五感で学ぼう！」子ども自然体験プロジェクト		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	自然環境局		担当課室	総務課自然ふれあい推進室		室長 堀上 勝
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性国家戦略2010</li> <li>・21世紀環境立国戦略</li> </ul>		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係省庁と連携し、農山漁村での自然体験や国立公園内での自然保護官の業務体験等五感で学ぶ原体験を通じて、人としての豊かな成長など次世代を担う子ども達の育成を図るとともに、自然と人の共生や生物多様性保全について子ども達を始め関係者の理解を深める。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然体験活動の取組の工夫点、課題やその対応策等の検討を行い、Webサイトでの発信などにより、全国の取組地域に情報提供を行う。 また、子ども達が農山漁村に滞在しながら五感で学ぶ原体験としての自然体験を効果的かつ確実に実施できるよう、自然体験プログラムの開発・提供等を実施するほか、豊かな自然地域において、環境省自然保護官やパークボランティア等の指導を受けながら、自然観察会等の様々な自然保護活動を実施し、自然環境保全の大切さなどを学べるようにする。					
実施状況	全国のNPO法人等を対象に自然体験プログラムの実施状況をアンケート調査し、優良事例についてヒアリング等を行うとともに、環境省のホームページ上で、自然体験プログラムの実施概要等について、情報提供を行うためのコンテンツの作成を行うとともに、山・海・里における自然体験プログラムを開発した。 また、子どもが国立公園自然保護官の仕事を体験するプログラムの企画・運営を全国20箇所において実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		26	22	0	0
	執行額		27	19		
	執行率		100.8%	89.3%		
	総事業費(執行ベース)		27	19		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業については、事業者との間での連絡・打合せ会議を行いながら実施するとともに、報告書等により、事業進捗や事業状況の適確な把握に努めている。また、地方事務所では、必要に応じて、現地においてアドバイス等を行いながら事業を実施している。				
	見直しの余地	事業見直し等のため、21年度で終了。				
予算・監視・所効見率	その他 (見直しの余地欄に記載のとおり、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補記						

環境省  
19.2百万円  
事業の発注等

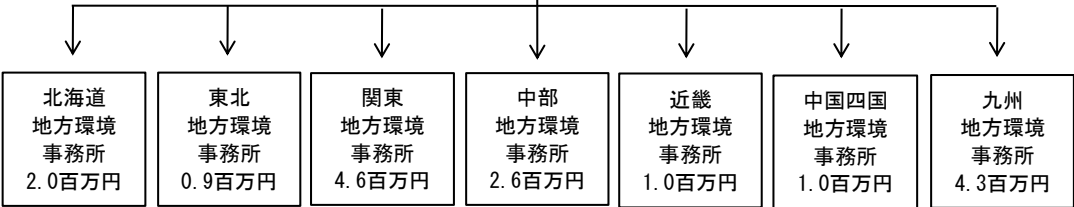
(本省分)

【総合評価】

A. (株) 知識経営研究所  
2.8百万円

子ども体験活動の実施状況調査、子ども自然体験活動等に関する情報提供等

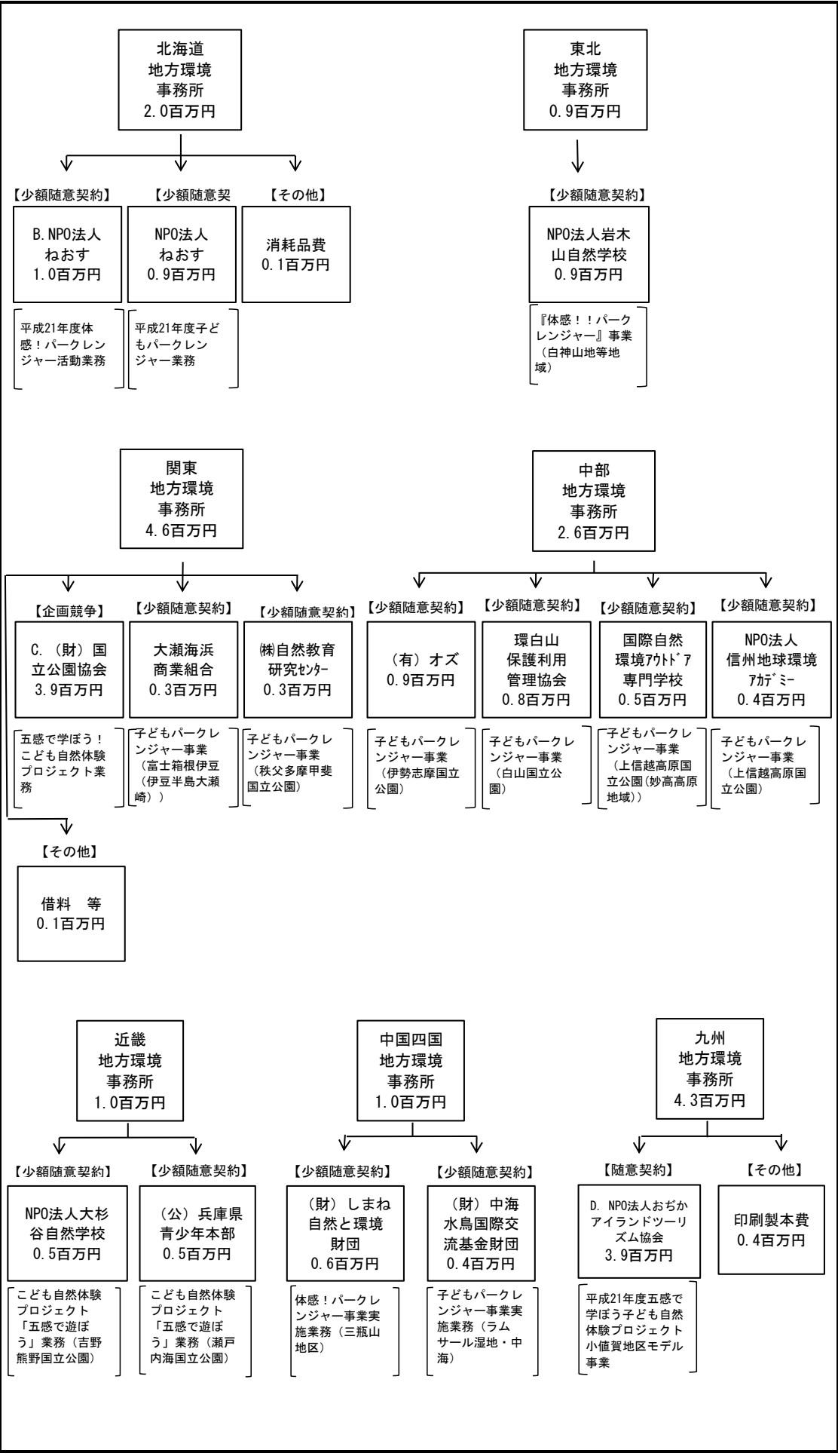
(地方事務所分)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

次ページへ

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



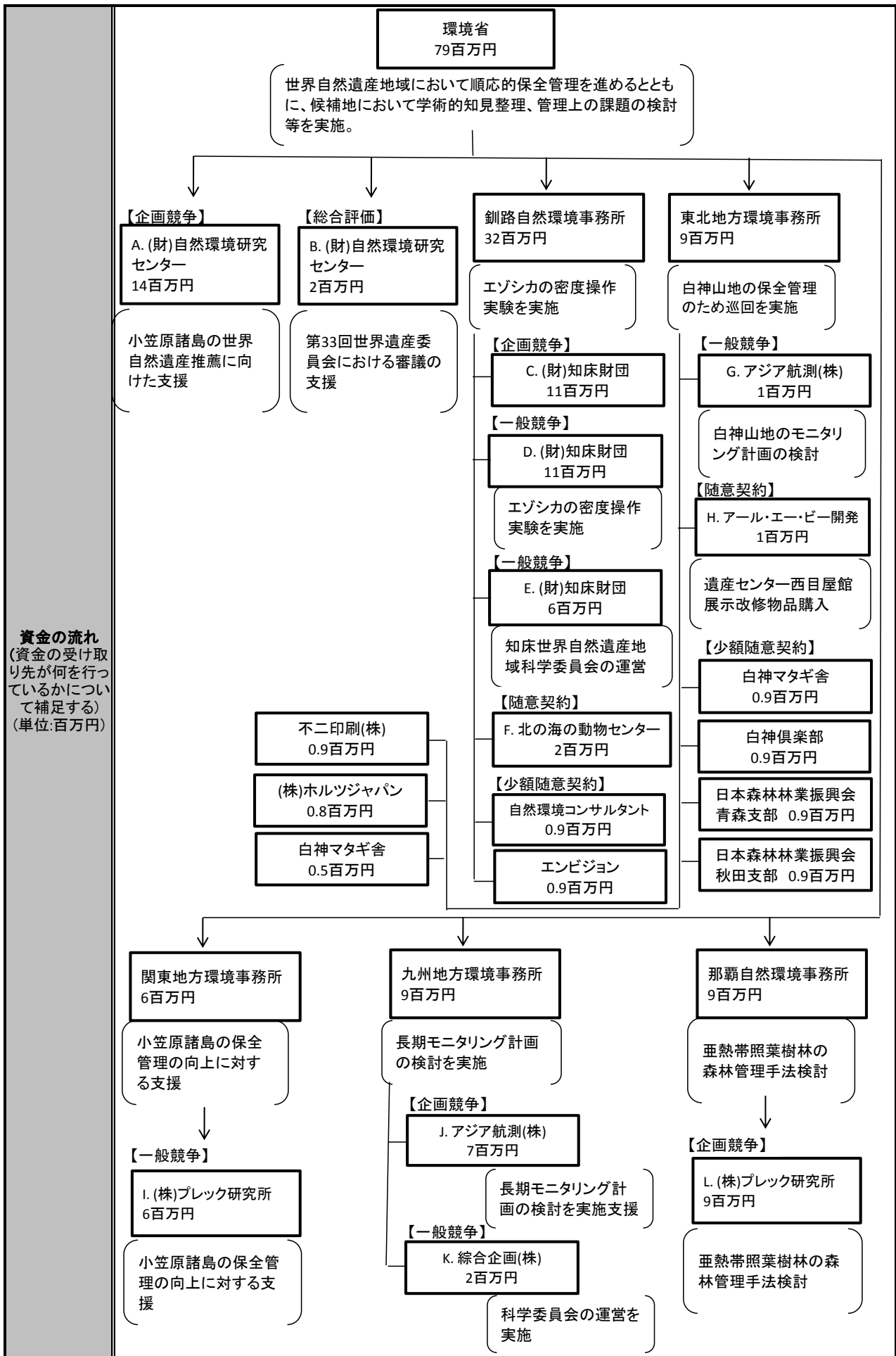
**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)知識経営研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	子ども体験活動の実施状況調査費等	3			
計		3	計		0
B.NPO法人ねおす			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度体感！パークレンジャー活動業務	1			
計		1	計		0
C.(財)国立公園協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	五感で学ぼう！こども自然体験プロジェクト業務	4			
計		4	計		0
D.NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度五感で学ぼう子ども自然体験プロジェクト小値賀地区モデル事業	4			
計		4	計		0

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	自然環境計画課	課長 星野一昭		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全等の推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	世界遺産条約	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「世界遺産条約」では、自国の領土内に存在する顕著な普遍的価値を有する物件を認定し、世界遺産として認められた価値については将来にわたって保全することが国際的な責務とされている。このため、既登録地の「屋久島」、「白神山地」及び「知床」において、順応的保全管理を推進するとともに、「小笠原諸島」等候補地の登録を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「屋久島」、「白神山地」及び「知床」については、植生の変化やシカの食害など長期的なモニタリングを実施し、その結果を科学委員会を通じて対策に反映させる順応的な保全管理を一層充実させるとともに、平成24年の定期報告に向けた情報収集・分析を進める。 「小笠原諸島」については、外来種の持ち込み防止など管理上の課題を検討するなど、モニタリングの結果を管理に反映させる順応的な管理を推進し、世界遺産委員会事務局に対し、世界自然遺産として推薦する。					
実施状況	平成21年度は、世界自然遺産地域(屋久島、白神山地、知床)、同 候補地(小笠原諸島、琉球諸島)において以下の事業を実施した。 「知床」においては、平成20年度世界遺産委員会における勧告に対応すべく、科学委員会を活用しつつ、気候変動による影響を念頭に置いた長期的なモニタリングの検討やシカ密度操作実験を行う等、順応的保全管理体制の充実を図った。「屋久島」及び「白神山地」においては、順応的保全管理体制を強化するため、科学委員会の設置に向けた取組を行い、長期的モニタリングを検討するとともに、管理計画の見直しに着手した。「小笠原諸島」においては、科学委員を運営し、外来種対策等の課題解決に向けた見通しがついたことから、世界遺産委員会事務局に対し推薦を行った。「琉球諸島」においては、亜熱帯照葉樹林の森林管理手法の検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	79	108	97
	執行額	-	-	79		
	執行率	-	-	100.0		
総事業費(執行ベース)	-	-	79			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度までのモニタリングや検討結果を踏まえ、推薦地である小笠原諸島を含めた世界遺産地域において、外来種問題、シカによる食害、オーバーユース、気候変動の及ぼす影響等の課題や、その対応状況等について、遺産地域の保全管理を行う各地域の関係機関が相互の情報共有を行い、世界遺産地域全体の保全管理のレベル向上に努めていくこととしており、各地域のレベル向上を通じて効率的な事業執行を行うことが出来るよう努める。 また、推薦地である小笠原諸島では22年度は現地視察対応などを行い、23年度の世界遺産地域の登録実現に向けた取組を積極的に推進する。				
化予 算監 視の ・効 果率	一部改善  (細分化している事業内容を可能な限り統合することや、国と各関係者との役割分担等の工夫によって、より少ない予算でも同等以上の効果が得られると考えられる。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	19年度	20年度	21年度			
	-	-	0			



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. (財)自然環境研究センター			G. アジア航測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産登録推進調査費	14	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(白神山地保安全管理調査費)	1
計		14	計		1
B. (財)自然環境研究センター			H. アール・エー・ビー開発		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界遺産委員会支援調査費	2	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(西目屋館展示改修費)	1
計		2	計		1
C. (財)知床財団			I. (株)プレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(エゾシカ密度操作調査費)	11	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(小笠原諸島保安全管理調査費)	6
計		11	計		6
D. (財)知床財団			J. アジア航測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(エゾシカ密度操作調査費)	11	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(長期モニタリング調査費)	7
計		11	計		7
E. (財)知床財団			K. 総合企画(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(知床地域科学委員会調査費)	6	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(屋久島地域科学委員会調査費)	2
計		6	計		2
F. 北の海の動物センター			L. (株)プレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(日露隣接地域データベース作成検討調査費)	2	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保安全管理調査費(森林管理手法検討調査費)	9
計		2	計		9



行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	自然再生活動推進費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	自然環境計画課	課長 星野一昭		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全等の推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然再生推進法 第4条 国及び地方公共団体の責務 第15条 財政上の措置等 第17条第2項 自然再生専門家会議	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010 第2部第1章第3節 自然再生			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や、技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自然再生のための地域環境データの収集整備や、専門家による調査を実施することで、地域における取組の基盤を整備するとともに、自然再生に関する取組・技術情報の収集と普及啓発を図る。さらに自然再生協議会の設立段階での関係者による検討会や、自然再生専門家会議委員・先進的な取組の関係者等による技術的課題解決への支援を実施することにより、全国各地における自然再生の取組を推進。					
実施状況	平成21年度は、以下の事業を実施した。 ①環境調査等による自然再生関連地域情報の収集、②保全再生の手引きや環境教育プログラムの作成等を通じた情報の収集・提供、自然再生の広報の推進、③地域の専門家を交えた検討会の開催等による技術的課題への支援、④自然再生専門家会議の開催による事業実施の支援、⑤自然再生専門家会議委員や先進的な自然再生協議会構成員等を交えたワークショップ等の開催による地域の取組についての情報交換・技術指導。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	50	39	35	35	30
	執行額	48	37	25		
	執行率	96	95	71		
	総事業費(執行ベース)	48	37	25		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めているとともに、一般競争入札等により効率的な執行に努め、実施した入札により入札残が発生した。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。				
	見直しの 余地	新たに閣議決定された生物多様性国会戦略2010において、平成24年度までに自然再生推進法に基づく自然再生協議会を新たに8箇所増やす目標が示されており、今後、自然再生協議会の設立及び各協議会の技術的課題解決に対する支援等をより効果的に実施することにより、自然再生の取組を推進し、全国的・広域的な視点からの生態系ネットワークの形成、自然共生型社会の実現を図る。 また、全国各地で必要性が高まっている自然再生の取組について、活動状況を十分に把握した上で、課題や目的をより明確にした調査・支援を実施し、予算の効率的・効果的な執行を行う。				
予算 監視 の 効 率	一部改善  (5年以上事業が続いていることから、事業の効果的な実施のため、見直しを行う。広報に関する経費については特に費用対効果を厳しく見直すべき。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		—	0	0		

環境省  
25百万円

自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や、技術的課題の解決等の支援を行い、地域での自然再生の取組を促進することにより、自然共生型社会の実現を図る。

東北地方環境事務所  
2百万円

保全再生の手引きの作成・配布等を通じた自然再生情報の提供と広報の推進

【少額随意契約】  
及川印刷  
0.9百万円

保全再生の手引きの作成・配布等を通じた自然再生情報の提供と広報の推進

【少額随意契約】  
蒲生を守る会  
0.8百万円

【少額随意契約】  
久保川自然再生研究所  
0.4百万円

中部地方環境事務所  
5百万円

保全再生の手引きや環境教育プログラムの作成・運用を通じた自然再生情報の提供及び広報の推進と、地域の専門家を交えた検討会の開催による技術的支援

【企画競争】  
A.(株)環境アセスメントセンター  
2百万円

環境教育プログラムの作成・運用を通じた自然再生情報の提供及び広報の推進

【一般競争】  
B.(株)環境公害研究センター  
2百万円

中四国地方環境事務所  
4百万円

環境調査等による自然再生関連地域情報の収集及び専門家による技術的支援

【一般競争入札】  
C.(株)東京久栄  
3百万円

環境調査等による自然再生関連地域情報の収集及び専門家による技術的支援

【少額随意契約】  
NPO法人自然再生センター  
0.6百万円

【一般競争入札】  
D.横浜ハイテクプリンティング(株)  
7百万円

自然再生専門家会議委員や先進的な自然再生協議会構成員等を交えたワークショップ等の開催による地域の取組についての情報交換・技術指導

近畿地方環境事務所  
8百万円

環境調査等による自然再生関連地域情報の収集及び再生地管理計画作成による技術的支援

【少額随意契約】  
日本アド企画(株)  
0.9百万円

【少額随意契約】  
アイズ(株)  
0.5百万円

【少額随意契約】  
(特非)神於山保全クラブ  
0.9百万円

【少額随意契約】  
(株)緑化技研  
0.9百万円

環境調査等による自然再生関連地域情報の収集及び再生地管理計画作成による技術的支援

環境設計(株)  
0.7百万円

共同精版印刷(株)  
0.6百万円

復建調査設計(株)  
0.9百万円

復建調査設計(株)  
0.9百万円

復建調査設計(株)  
0.9百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. (株)環境アセスメントセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進調査費	2			
計		2	計		0
B. (株)環境公害研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進調査費	2			
計		2	計		0
C. (株)東京久栄			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進調査費	3			
計		3	計		0
D. 横浜ハイテクプリンティング(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進調査費	7			
計		7	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	SATOYAMAイニシアティブ推進事業費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	自然環境計画課	課長 星野一昭		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010第2部第1章第6節1.6、第2部第2章第4節1.3			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	里地里山の保全活動の全国的な展開を図るとともに、世界の自然資源の持続可能な利用・管理の枠組みを構築し、自然共生社会を実現する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	里地里山の保全活用の取組について調査・分析を行い、特徴的な取組事例について情報を発信する。また、保全活動の担い手育成の支援のため、活動団体や活動場所の紹介、里地里山の生態系管理などに関する専門家などの人材登録・紹介、技術研修を実施する。さらに、全国での里地里山の保全活動を展開するため「里地里山保全活用行動計画(仮称)」を策定する。これに加え、世界各地に存在する自然資源の利用形態や社会システムに関する事例収集及び現地調査を行う。以上のような国内外の事例等をもとに、本年10月に開催される生物多様性条約COP10の場において提示するため、持続可能な自然資源の利用・管理の考え方や指針などを整理する。					
実施状況	平成21年度では以下の事業を実施した。 ①里地里山の保全・利活用の推進方策について検討を行い、里地里山保全活用行動計画(仮称)案を作成 ②研修会の開催や講師の紹介による助言・ノウハウの提供などの技術支援 ③世界の自然資源の伝統的な智慧や技術、新しい社会システムや新技術に関する事例を調査 ④国内外の事例の比較分析を行い、自然資源の利用・管理の具体的な手引き・指針として提示すべき技術的な要素の抽出・整理					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	126	92	91	91
	執行額	—	124	90		
	執行率	—	98.4	97.8		
	総事業費(執行ベース)	—	124	90		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、支出先及び使途については、事業完了に伴う金額の確定時に領収書等の必要書類を確認し、適切に把握を行っている。				
	見直しの 余地	里地里山の保全活用の基本はそれぞれの地域での自発的な取組であることを踏まえ、国は基本的な考え方を示すとともに、多様な主体が参加・協働する取組が内発的に進められるよう技術面での必要な支援を行う。また、環境教育やエコツーリズムの場の提供、間伐材のバイオマス利用など里地里山の新たな利活用方策について最新の技術や事例を踏まえた検討を行うことにより、効果的かつ効率的な支援を行う。 本事業については平成21年度予算要求時に無駄削減の観点から業務内容の精査・見直しを行った。今後とも競争性のある調達の実施に努め、効率的な執行を行うとともに、目的に即した効果的・効率的な事業の実施に努める。				
化 算 監 視 の 効 率	現状維持  (平成21年度において既に業務内容の精査・見直しを行い予算規模の見直しをしていることから、現状維持とするが、今後も引き続き効率的な事業の執行に努めること。)					
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
		19年度	20年度	21年度		
		—	0	0		

環境省  
90百万円

里地里山の保全活動の全国的な展開を図るとともに、世界の自然資源の持続可能な利用・管理の枠組みを構築し、自然共生社会を実現する。

【企画競争】

A. (財)国立公園協会  
25百万円

里地里山の保全・利活用の推進方策について検討を行い、里地里山保全活用行動計画(仮称)案を作成

【企画競争】

C. (財)自然環境研究センター  
25百万円

世界の自然資源の伝統的な智恵や技術、新しい社会システムや新技術に関する事例を調査

【企画競争】

B. (財)水と緑の惑星保全機構  
15百万円

研修会の開催や講師の紹介による助言・ノウハウの提供などの技術支援

【企画競争】

D. (株)プレック研究所  
25百万円

国内外の事例の比較分析を行い、自然資源の利用・管理の具体的な手引き・指針として提示すべき技術的な要素の抽出・整理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (財)国立公園協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	22			
旅費	検討委員、専門家ヒアリング	1			
その他	謝金、借料、印刷製本費 等	2			
計		25	計		0
B. (財)水と緑の惑星保全機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	11			
旅費	専門家、講師、職員	2			
諸謝金	専門家、講師	1			
その他	印刷製本費、通信運搬費 等	1			
計		15	計		0
C. (財)自然環境研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	20			
旅費	有識者、職員	5			
計		25	計		0
D. (株)プレック研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	18			
雑役務費	映像、パンフレット、翻訳	6			
その他	印刷製本費、旅費 等	1			
計		25	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部署	自然環境局	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条、20条、21条	関係する計画、通知等	電子政府構築計画(平成15年7月(平成16年6月改定))、行政ポータルサイトの整備方針(2004年3月:各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)、e-Japan重点計画-2004(平成16年6月:高度情報ネットワーク社会推進戦略本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成15年7月に(平成16年6月改定)に決定された「電子政府構築計画」に基づき、国立公園業務管理システムの適切な維持及び必要な更新を実施することにより、申請届出手続のスピードアップ、行政サービス及び業務効率の向上を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然公園法による許可申請・届出手続きについて、手続きの簡素化、合理化の徹底を推進することにより、国民の利便性、サービスの向上を図るため、国立公園業務管理システムについて現在運用しているところ。これについて、所要の機能追加・更新等を行うもの。					
実施状況	平成21年度は、自然公園法の改正(H21.6)に伴う審査事項の変更点や追加事項の修正、公園事業に関する申請処理に関する事項の修正による各種様式等の変更をシステム上で一元的に行うことにより、周知徹底が図られるとともに、改正法施行時(H22.4)の円滑な許可書交付事務等の実施を行った。事業実施後、審査期間の短縮が図られている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	17	10	5	5	33
	執行額	17	9	5		
	執行率	97	91	98		
	総事業費(執行ベース)	17	9	5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施し、連絡調整のもと業務を進めており、用途の把握水準は確保されている。				
	見直しの余地	e-Japan重点計画-2004、電子政府構築計画に基づき、既に構築された国立公園業務管理システムの適切な維持及び必要な更新を実施しているものであり、これにより国民等が国に提出する各種申請等に際して効率的な処理を確保している。 また、現行上、本業務管理システムと電子申請システムが密接に連携していることで、一方を改修する際には両システムの改修を行わなければならないが、平成23年度より電子申請システムから切り離し、効率的な改修及び保守を行うこととする。				
予算・監視の・所見率	現状維持 (引き続き、必要最低限の支出となるよう検討を進めること。)					
補記						

環境省  
5百万円

自然公園法による許可申請・届出手続きについて、手続きの簡素化、合理化の徹底を推進することにより、国民の利便性、サービスの向上を図るため、国立公園業務管理システムについて現在運用しているところ。これについて、所要の機能追加・更新等を行うもの。

【随意契約】

A. 富士通株式会社  
5百万円

自然公園法の改正に伴う変更点や追加事項の修正、公園事業に関する申請処理に関する事項の修正、システム改修規模の報告について実施した。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.富士通株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国立公園業務管理システム機能追加及び改修業務費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情が分かるように  
 記載)

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	国立・国定公園総点検事業費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.1			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国において自然環境保全のための中心的役割を持つ保護地域である「国立公園・国定公園」について、これを取り巻く自然環境や社会状況、風景評価の多様化などの変化を踏まえ、特に生物多様性保全上重要な地域の指定状況について分析を行い、国立・国定公園の新規指定も含めた、全国的な再編成・再配置のための長期計画の策定を平成24年度までに行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国の国立・国定公園の再配置計画の策定を行うために以下の調査を行う。 ①生物多様性保全の観点を入れた新たな自然風景地の評価方法の検討、指定候補地を具体的に抽出するためのデータ収集やGISを用いた評価の実施、 ②国立・国定公園の選定基準の再検討、 ③抽出された新たな指定候補地に関する現地情報の収集と分析などによる指定候補地の選定 これらの中間成果については、第10回生物多様性条約締約国会議の場で公表するため、そのための資料作成も行う。					
実施状況	平成21年度は以下の事業を実施した。 ①国立・国定公園の再編・再配置に係る試案の作成 ②データの収集及び選定に当たっての考え方の検討 ③一部の指定候補地におけるデータ収集、評価の試行の実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	31	43	37	36	36
	執行額	30	43	33		
	執行率	99	100	89		
	総事業費(執行ベース)	30	43	33		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、環境省本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、用途の把握水準は確保されている。 特に、会議開催内容等については環境省において事前指導を行った上で会議に出席するとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。				
	見直しの 余地	本業務において新たな公園区域や公園計画を策定するにあたっては、再配置の検討及び実施に必要な植生・動物・地形・景観等の自然資源や利用関連のデータについて、現地調査により詳細な状況を把握し、情報をGISで処理することにより、効率的に行っていく。				
化予 算監 視の 所効 見率	一部改善 (生物多様性保全上重要な地域を国立・国定公園として指定することは重要性が高く、そのための調査についても重要性が認められるが、効率的・効果的な予算執行となるように検討するべき。)					
補 記						

環境省  
33.2百万円

【総合評価: 請負】

A. (財) 国立公園協会  
9.8百万円

生物多様性保全の観点を入れた新たな自然風景地の評価方法の検討と分析し、指定候補地を具体的に抽出するためのデータ収集やGISを用いた評価の実施、国立・国定公園の選定基準の再検討、既存の国立・国定公園の指定理由の再評価、抽出された新たな指定候補地に関する現地情報の収集と分析などを通じて、最終的には指定候補地の選定と詳細調査及びその評価、全国の国立・国定公園の再配置計画の策定を行う。

国立・国定公園の再編・再配置に係る試案の作成、データの収集及び選定に当たっての考え方の検討

関東地方環境事務所  
7.9百万円

【企画競争: 請負】

B. 株式会社ブレック研究所  
7.9百万円

南アルプス国立公園再検討

中部地方環境事務所  
7.0百万円

【企画競争: 請負】

C. (株)スペースビジョン研究所  
4.4百万円

三河湾及び三河湾流域の保護地域化検討調査

【一般競争: 請負】

D. (株)日本ミクニヤ  
1.8百万円

三河湾海域景観資質調査

【少額随契: 請負】

ナカシャクリエイティブ(株)  
0.4万円

白山国立公園計画図面印刷

【少額随契: 請負】

グリーン航業(株)  
0.4百万円

空中写真撮影

近畿地方環境事務所  
4.8百万円

【一般競争: 請負】

E. 日本ミクニヤ(株)  
1.8百万

吉野熊野国立公園海域景観資質(干潟・藻場)調査

【少額随契: 請負】

(株)串本海中公園センター  
0.9百万円

吉野熊野国立公園海域景観資質(サン)

【少額随契: 請負】

(株)いであ  
0.9百万円

山陰海岸国立公園海域景観資質調査

その他  
1.2百万円

業務必要品購入等

那覇自然環境事務所  
3.7百万円

【一般競争: 請負】

F. いであ(株)  
1.2百万円

慶良間地域における改正自然公園法に基づく海域公園地区及び特別地域指定動植物種検討調査

その他  
2.5百万円

業務必要品購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)国立公園協会			E.(株)日本ミクニヤ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国立・国定公園総点検業務	10	雑役務費	吉野熊野国立公園海域景観資質 (藻場・干潟)調査業務	2
計		10	計		2
B. 株式会社ブレック研究所			F. いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	南アルプス国立公園再検討業務	8	雑役務費	慶良間地域における改正自然公園法に基づく海域公園地区及び特別地域指定動植物検討調査業務	1
計		8	計		1
C. (株)スペースビジョン研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	三河湾及び三河湾流域の保護地域化検討調査業務	4			
計		4	計		0
D.(株)日本ミクニヤ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	三河湾海域景観資質調査業務	2			
計		2	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部署	自然環境局	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	海洋基本計画第2部2(1)、第2部9(1)才 生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.1、第2部第1章第9節1.2			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立・国定公園の海域においては以下の課題が存在することから、地域の関係者の参画による合意形成や、民間の活力を活用したモニタリングや対策を実施し、海域の国立・国定公園の生物多様性の保全管理を強化する。 ①オニヒトデの大発生によるサンゴの死滅や磯焼けによる藻場の消失などによる生態系の被害 ②過剰な観光利用による観察対象生物への悪影響や、漁業とのあつれき					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、以下の事業を行う。 ①生物多様性が豊かな海域における自然環境のモニタリング調査、生態系の管理(大発生したオニヒトデの駆除等) ②海域の適正利用の推進に係る調査、調整によるあつれきの解消 (平成22年度以降は、事業内容を見直し、上記に加えて、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の新規指定のため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の海域調査を実施する。)					
実施状況	平成21年度は、自然環境の状況のモニタリング調査や海域の適正利用の推進に係る調査について、知床や瀬戸内海、山陰海岸等の国立公園において実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	10	6	95	120
	執行額	-	10	6		
	執行率	-	95	100		
	総事業費(執行ベース)	-	10	6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、使途の把握水準は確保されている。 特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。				
	見直しの余地	平成22年度は事業を見直し、海域の適正管理事業に加えて、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の指定のための調査を行うものとしている。今後平成24年度までに海域公園地区面積を、従来の海中公園面積の2倍とする目標を立てているため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の調査を実施し、現地調査、文献調査等により海域公園地区の新規指定候補地を抽出するとともに、当該地域の自然環境及び利用に関するデータ収集、指定地域の管理方法の検討、地域との合意形成のための連絡会議を行うことにより、効率的に海域公園地区の新規指定を推進する。 平成23年度より、海域の適正管理事業の実施に当たっては地域の多様な関係者との協議会の場を設けるなどの事業内容の改善を行う。				
予算チームの効率・所見率	現状維持 (引き続き、効率的・効果的な予算執行となるように検討するとともに、事業の結果の評価や、関係者との連携の強化について検討すること。)					
補記						

環境省

6百万円

【少額随契・請負】

黒潮生物研究財団  
1百万円

いであ株式会社  
広島支店  
1百万円

瀬戸内海国立公園及び足摺宇和海国立公園にて生物多様性が豊かな海域における自然環境の状況の調査

生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、①生物多様性が豊かな海域における自然環境の状況のモニタリング調査、②海域の適正利用の推進に係る調査、③海域の適正管理を行う。

釧路自然環境事務所  
2.2百万円

北海道地方環境事務所  
0.9百万円

近畿地方環境事務所  
0.9百万円

【一般競争・請負】

【少額随契・請負】

【少額随契・請負】

A. (株)ライヴ環境計画  
1.9百万円

(株)ライヴ環境計画  
0.9百万円

いであ(株)  
0.9百万円

ウトロ海域におけるケイマフリ等海鳥の保護と持続可能な海域利用に向けた検討業務

利尻礼文サロベツ国立公園礼文島西海岸における海域の風致景観の保護と適正な利用を図るための景観資源調査

山陰海岸国立公園における公園計画の点検や変更業務及び保全活動の基礎資料の作成

その他  
0.3百万円

ウトロ海域におけるケイマフリ等海鳥の保護に係る普及啓発

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情  
 が分かるように記載)

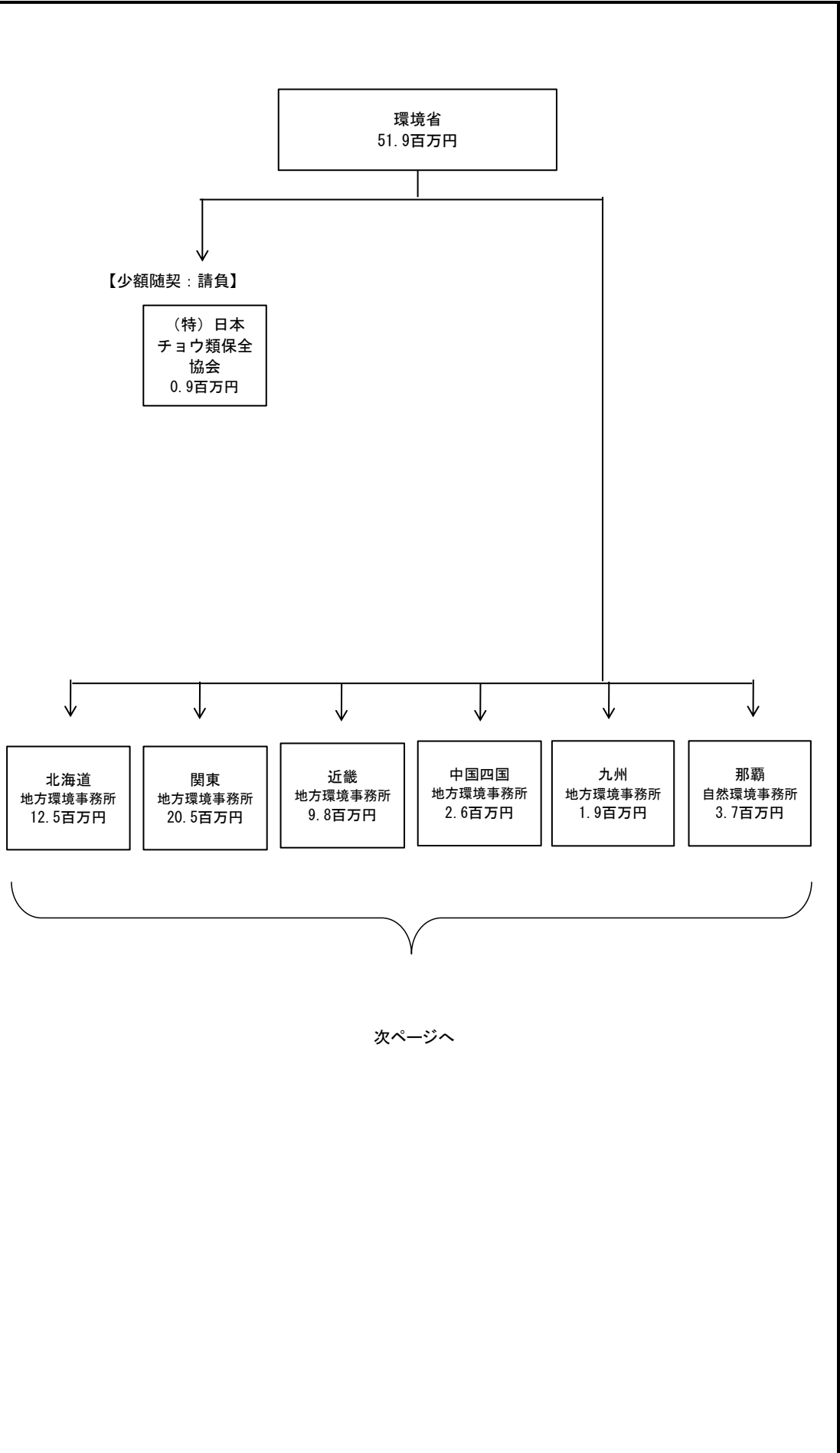
A. (株)ライブ環境計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	知床国立公園ウトロ海域における 適正利用検討業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

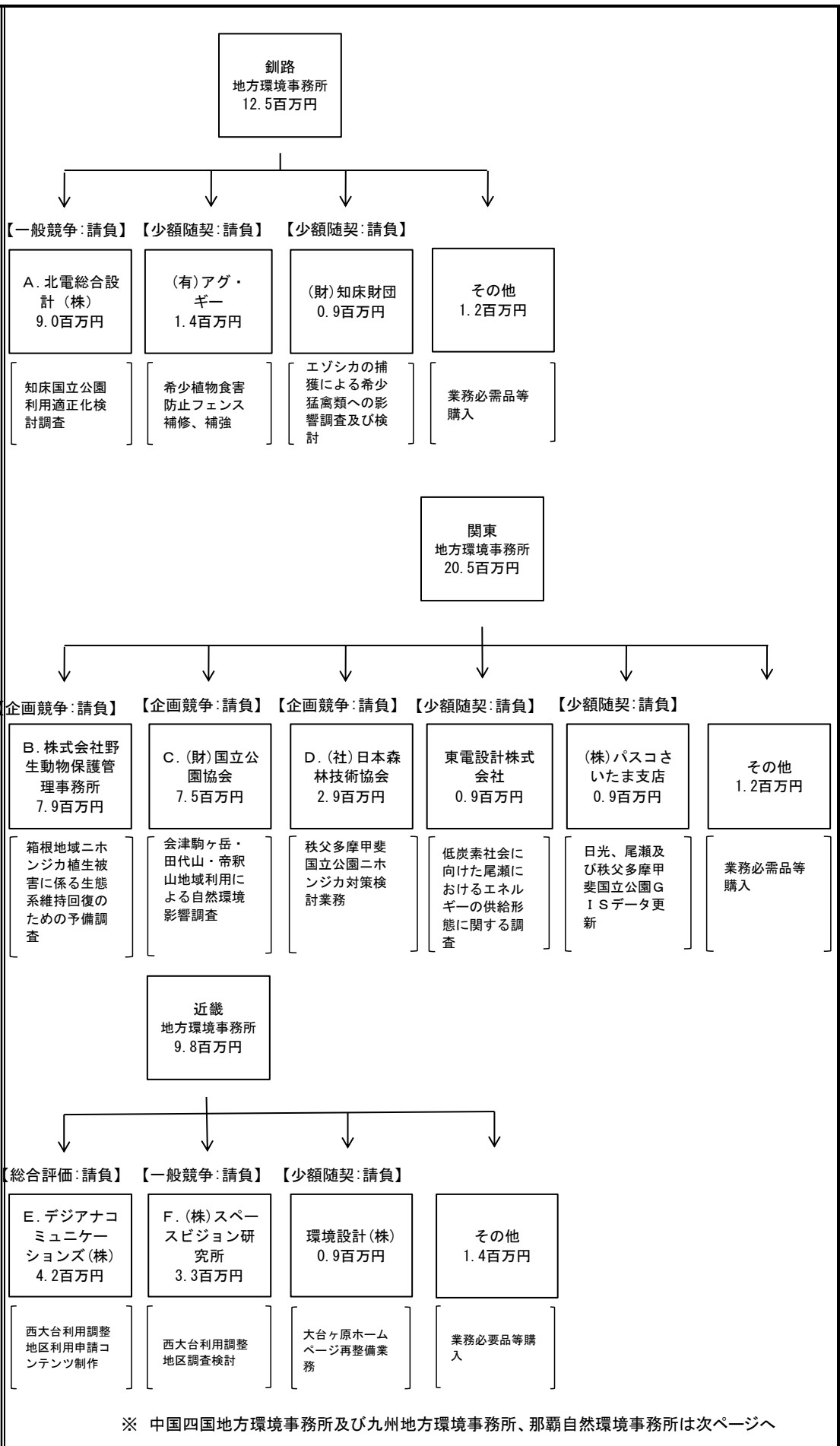
予算事業名	国立公園内生物多様性保全対策費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第2条第7号、第3条2項、第9条、第20条第3項、第38～42条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	我が国を代表する自然地域である国立公園内において、生物多様性の保全を推進することは急務であるが、従来の規制的手法では限界もある。このため、各国立公園において希少種生育・生息地の保全対策や地域外来種駆除等の地域生態系の維持管理、利用調整等の取り組みを、調査によって得られた科学的知見を基に効率的に実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国立公園内において減少している希少動物について調査を行って指定動物への指定を推進し、指定後の監視体制や生息地管理等により、国立・国定公園内の指定動物の減少を防止する。②国立公園内の保護上重要な地域において、地域外来種の侵入などによる生態系への影響を排除し、生物多様性の保全を適切に行うため、調査を行ったうえで生態系維持回復事業計画を策定し、それに基づき対策を講じることにより、希少種や健全な生態系の保全を図る。③利用者による過剰な利用により地域の生物多様性への影響が問題になっている地域について、利用調整地区制度の活用などによりその緩和を図るための調査や合意形成を図る。					
実施状況	①9つの国立・国定公園で9種の動物を指定動物に指定するとともに、これらの種の生息状況の把握、保全事業等を実施した。平成21年度では、ミヤマシロチョウ・ウスイロヒョウモンモドキ等の希少昆虫類や屋久島等のウミガメについて、保全対策の推進のため調査を実施し、今後の課題等を含めたとりまとめを行った。 ②平成21年度は、白山や箱根において、地域外来種の侵入対策など、地域の生物多様性保全のための地域管理について検討を行った。特に、白山においては、生態系維持回復事業計画を策定見込みである。 ③平成21年度は、西大台において利用調整地区の導入・運用を行うとともに、知床等において利用調整地区等の導入・運用のための調査・調整を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	43	44	55	68	59
	執行額	39	43	52		
	執行率	91	98	95		
	総事業費(執行ベース)	39	43	52		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、用途の把握水準は確保されている。 特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。				
	見直しの余地	地域外来種の侵入や密猟者による乱獲、利用者の集中などによる生態系被害は毎年深刻化しており、生態系に配慮した高度な自然とのふれあい方策として、利用調整地区又は立入規制地区の指定や利用者負担制度を含む営造的保全管理手法の導入を検討していく必要があるため、効率的に利用状況のモニタリングを行うとともに、利用制限も含めた管理手法の検討を行うことが有効。指定動物の指定、生態系維持回復事業計画の策定・事業の実施、利用調整地区の指定・管理については順調に指定・策定数の増加、管理の実施が行われており、成果が上がっている。また、引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努める。				
化予 算 監 視 の 所 効 見 率	一部改善  (外来動植物種の駆除等の取り組みの継続が必要であるが、引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めることとする。)					
補記						



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

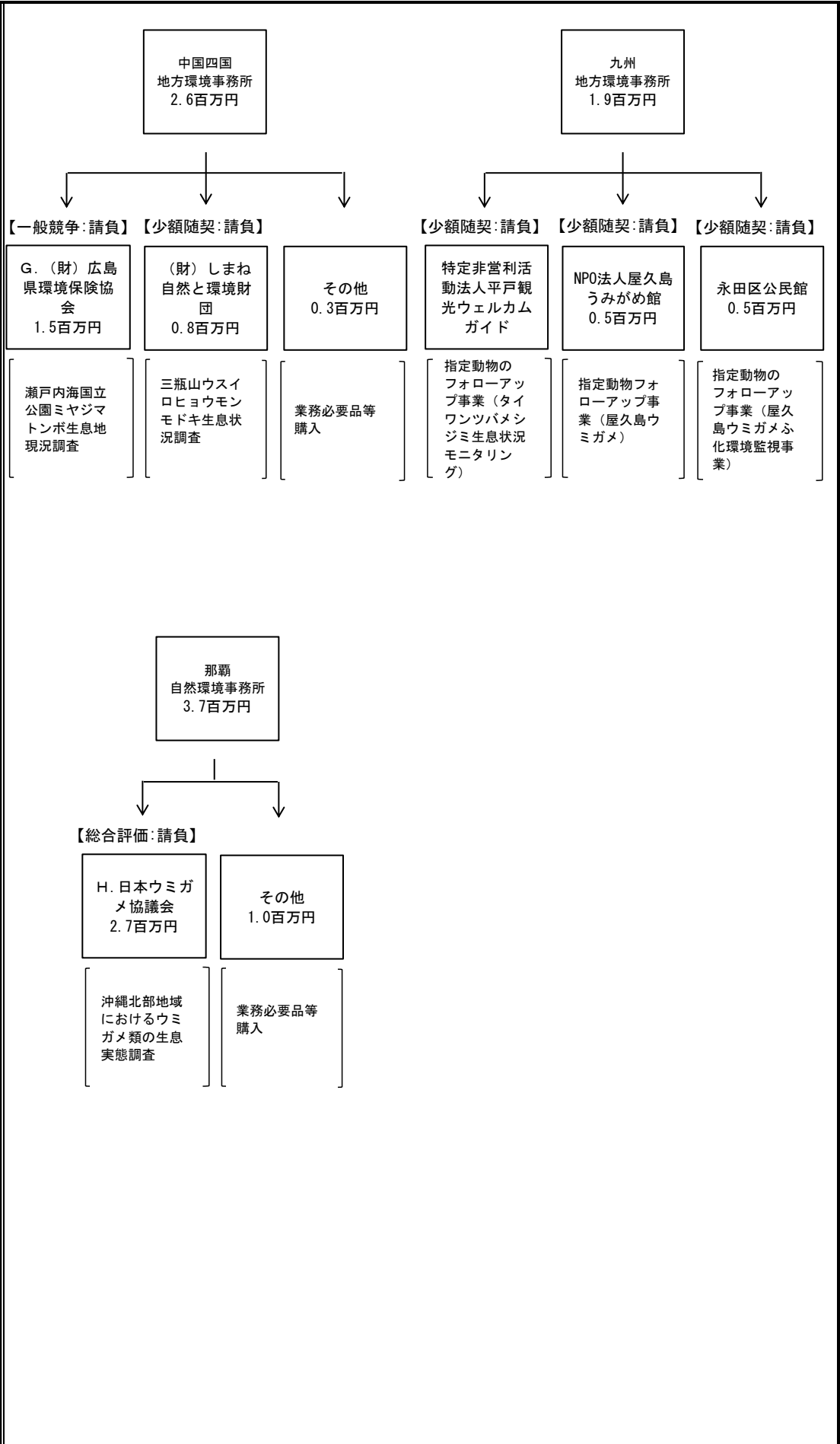


資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



※ 中国四国地方環境事務所及び九州地方環境事務所、那覇自然環境事務所は次ページへ

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)

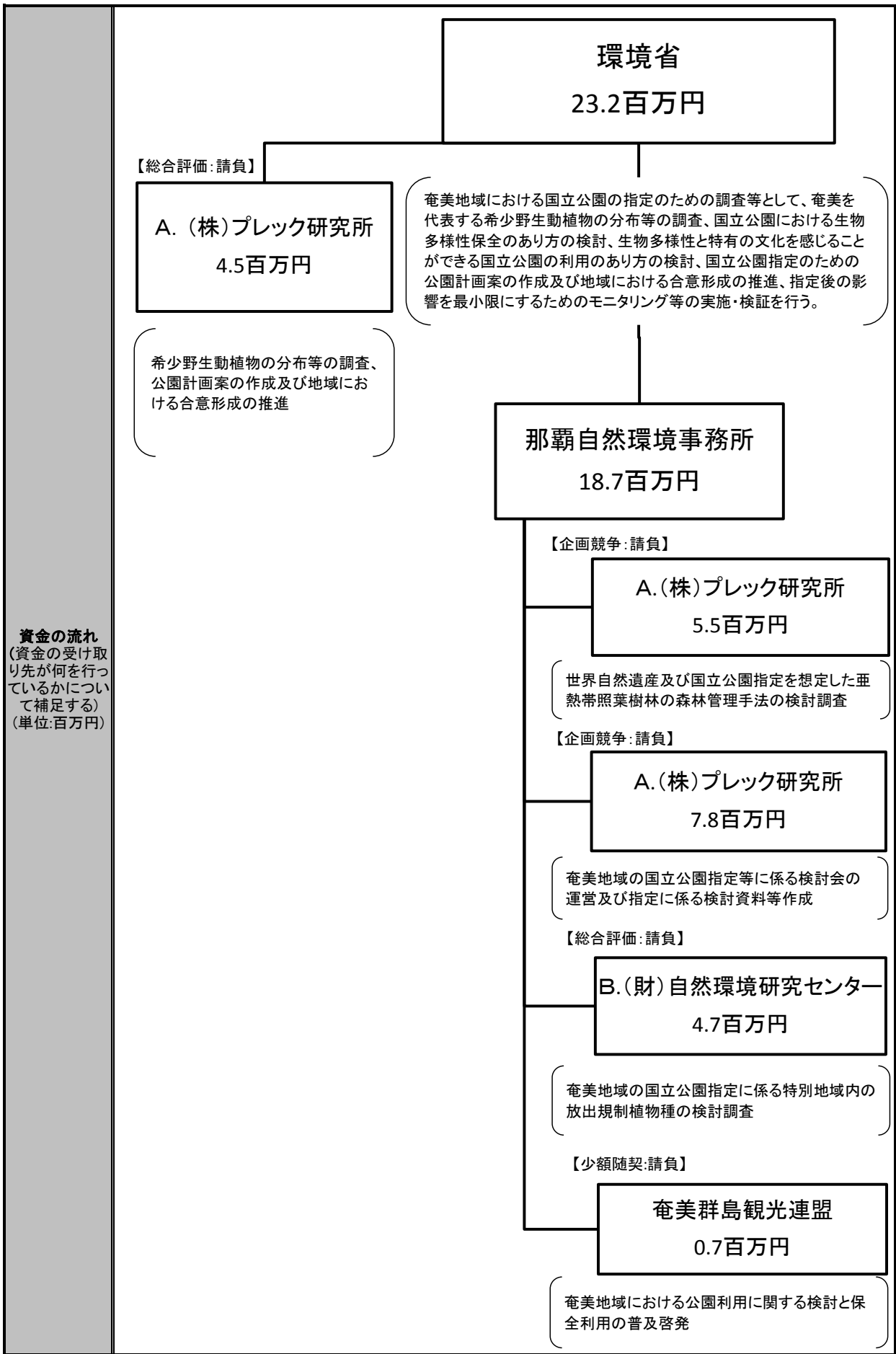


費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 北電総合設計(株)			E. デジアナコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	知床国立公園利用適正化検討調査業務	9	雑役務費	西大台利用調整地区利用申請コンテンツ制作業務	4
計		9	計		4
B. 株式会社野生動物保護管理事務所			F. (株)スペースビジョン研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	箱根地域ニホンジカ植生被害に係る生態系維持回復のための予備調査	8	雑役務費	西大台利用調整地区調査検討業務	3
計		8	計		3
C. (財)国立公園協会			G. (財)広島県環境保険協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会津駒ヶ岳・田代山・帝釈山地域利用による自然環境影響調査	8	雑役務費	瀬戸内海国立公園ミヤジマトンボ生息地現況調査業務	2
計		8	計		2
D. (社)日本森林技術協会			H. 日本ウミガメ協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	秩父多摩甲斐国立公園ニホンジカ対策検討業務	3	雑役務費	沖縄島北部地域におけるウミガメ類の生息実態調査業務	3
計		3	計		3
D. (社)日本森林技術協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	秩父多摩甲斐国立公園ニホンジカ対策検討業務	3			
計		3	計		

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	奄美地域国立公園指定推進調査費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010第1部第4章第2節3			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	アマミノクロウサギに代表される多くの希少固有生物種を育む亜熱帯の照葉樹林を中心に新たな国立公園を指定し、ひいては世界自然遺産登録を目指す。このため、これらの生物多様性の豊かな地域を保全し、その自然と一体となって育まれた文化を実感できる新しいタイプの国立公園の指定を推進し、これに必要な奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、①奄美を代表する希少野生動植物の分布等の調査、②国立公園における生物多様性保全のあり方の検討、③生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討、④国立公園指定のための公園計画書の作成及び地域における合意形成の推進、⑤指定後の影響を最小限にするためのモニタリング等の実施・検証を行う。					
実施状況	平成21年度は以下の事業を実施した。 ①希少野生動植物の分布等の調査 ②国立公園における生物多様性保全のあり方の検討 ③生物多様性を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討 ④公園計画書の作成及び地域における合意形成の推進					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	24	24	24
	執行額	-	-	23		
	執行率	-	-	97		
	総事業費(執行ベース)	-	-	23		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、奄美地域を担当する那覇自然環境事務所及び奄美自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、使途の把握水準は確保されている。 特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。				
	見直しの余地	本事業は、奄美地域の国立公園化と世界自然遺産登録を視野に入れ実施しているものであり、既存データの収集に加え、現地調査を実施し、効率的に現地調査等により得られた情報を活用することで、我が国の生物多様性保全の観点から見た奄美地域の位置づけを整理するとともに、生物多様性保全及び生態系ネットワークの確保の観点から、効果的に国立公園として保全すべき重要な区域について保全管理手法の検討を行う。				
予算監視の所見率	現状維持 (奄美地域の国立公園への指定は自然環境保全上重要性が高い。これまでの事業から、国立公園への指定へ向けたより具体的な事業がとられることが望ましい。)					
補記						



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. プレック研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	奄美地域国立公園指定推進調査業務	5			
雑役務費	琉球諸島の世界自然遺産及び国立公園候補地における亜熱帯照葉樹林の森林管理手法検討調査業務	6			
雑役務費	奄美地域の国立公園指定等に関する検討会運営及び作業補助業務	8			
計		18	計		0
B. (財)自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	奄美地域における国立公園特別地域内放出規制植物種検討調査業務	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	景観形成推進事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計	上位政策	景観形成推進事業			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第1条、景観法第3条、第8条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成16年6月の景観法の成立を踏まえ、わが国を代表する景観である国立公園において培った経験を活かし、景観形成を先導していくことが求められていることから、本事業において、国立公園内外の景観形成及び再生を促進し、国土全体の良好な景観の保全・形成を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国立公園内の景観保全に関わる行政・団体との検討会を開催し、景観計画と国立公園内の計画との調整を図るとともに、地域の取り組みを支援することにより、公園内外が一体となった積極的な景観形成を図る。 ② 国立公園内で培った自然風景地における景観形成のノウハウを集約し、自然風景地景観形成マニュアル及びそのエッセンスをとりまとめ、地方自治体等を対象として普及する。					
実施状況	平成21年度は、①については、地域住民や関係行政機関等とともに阿寒湖畔集団施設地区における景観のあり方などについて検討した。②については、風力発電施設の設置に係る景観保全について現場からの要望を踏まえ、風力発電施設の影響評価や景観形成についてマニュアルをとりまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	14	13	12	0	0
	執行額	11	11	8		
	執行率	83	83	73		
	総事業費(執行ベース)	11	11	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、用途の把握水準は確保されている。 特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。				
	見直しの余地	本事業については平成19年度から3ヶ年計画で実施していたことから、21年度で終了した。				
予算・監視の・所効見率	その他 (見直しの余地欄にあるとおり、本事業は平成21年度限りで廃止。)					
補記						



環境省  
8.4百万円

- ① 国立公園内の景観保全に関わる行政・団体との検討会を開催し、景観計画と国立公園内の計画との調整を図るとともに、地域の取り組みを支援することにより、公園内外が一体となった積極的な景観形成を図る。
- ② 国立公園内で培った自然風景地における景観形成のノウハウを集約し、自然風景地景観形成マニュアル及びそのエッセンスをとりまとめ、地方自治体等を対象として普及する。

【総合評価・請負】

A.株式会社 プレック研究所  
4.5百万円

風力発電施設の設置に係る景観への影響評価予測において風致上の支障を判断する際の具体的な条件、確認事項及び留意点をとりまとめた。

釧路自然環境事務所  
3.9百万円

【企画競争・請負】

B. (財)日本交通公社  
3.9百万円

地域住民や関係行政機関等とともに阿寒湖畔集団施設地区における景観のあり方などについて検討した。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社ブレック研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国立公園内における風力発電施設の景観影響審査検討調査業務	5			
計		5	計		0
B. (財)日本交通公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	阿寒湖畔集団施設地区における良好な街並み景観形成促進業務	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業費		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁	自然環境局		担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項、第49条第1項		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園の管理を担う広範な団体が協働し、国立公園を軸とした地域連携による質の高い国立公園の管理運営に参加することで、利用者を含む地域の広範なニーズを的確に反映した魅力的な国立公園づくりを目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	利用者を含む地域の広範なニーズを反映し、国立公園を軸とした地域連携を推進するために、国立公園事業者に関する全国的な実態調査を行うとともに、全国の国立公園において、公園の管理を担う多様な関係者が円滑に参加・協働していくための検討や体制構築に関する事業を行う。また、国立公園の管理運営について民間活力をより積極的に活用していくために、自然公園法に基づく公園管理団体への指定を目指すNPO法人(平成20年度及び21年度中に指定受)に対して活動支援を行い、民間団体の公園管理への参画を促進する。					
実施状況	平成21年度は、全国2,700以上の国立公園事業者について、全国的な実態調査を行った。大雪山、尾瀬、日光、白山、霧島屋久、西表石垣の全国6国立公園において広範な関係者による国立公園づくりを目指す事業を実施した。 2NPO法人に対して活動支援を行うことで、当該団体が自然公園法に基づく公園管理団体の指定を受けた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	18	31	26	0	0
	執行額	15	27	21		
	執行率	84	87	82		
	総事業費(執行ベース)	15	27	21		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、用途の把握水準は確保されている。 特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。				
	見直しの余地	実施状況等から業務を見直し、本事業については21年度で終了した。				
化予 算 監 視 の ・ 所 効 率	その他 (見直しの余地欄にあるとおり、本事業は平成21年度限りで廃止。)					
補 記						

# 環境省

21.0百万円

利用者を含む地域の広範なニーズを反映し、国立公園を軸とした地域連携を推進するために、国立公園事業者に関する全国的な実態調査を行うとともに、全国の国立公園において、公園の管理を担う多様な関係者が円滑に参加・協働していくための検討や体制構築に関する事業を行う。また、国立公園の管理運営について民間活力をより積極的に活用していくために、自然公園法に基づく公園管理団体への指定を目指すNPO法人に対して活動支援を行い、民間団体の公園管理への参画を促進する。

【一般競争・請負】

A. 株式会社  
ニュージエック  
6.0百万円  
全国2,700以上の  
認可事業者の全国  
的な実態調査

北海道地方環境  
事務所  
1.8百万円

関東地方環境事  
務所  
2.8百万円

中部地方環境事  
務所  
2.8百万円

長野自然環境事  
務所  
1.9百万円

九州地方環境事  
務所  
3.9百万円

那覇自然環境事  
務所  
1.8百万円

【少額随契・請負】  
北電総合設計  
(株)  
0.9百万円  
大雪山国立公  
園登山道整  
備・維持管理  
体制の検討基  
礎調査業務

【少額随契・請負】  
(有)自然環境  
コンサルタント  
0.9百万円  
大雪山国立公  
園登山利用に  
おける環境保  
全対策(トイレ  
関係)検討業  
務

【企画競争・請負】  
B.(財)国立公  
園協会  
1.9百万円  
那須地区広範  
な関係者の参  
画による魅力  
的な国立公園  
づくり推進業務

【少額随契・請負】  
(財)尾瀬保護  
財団  
0.9百万円  
尾瀬国立公園  
参加型管理運  
営体制構築に  
関するモデル  
事業

【一般競争・請負】  
C.(株)プレック  
研究所  
2.8百万円  
白山国立公園  
参加型管理運  
営体制検討調  
査業務

【一般競争・請負】  
D.特定非営利  
活動法人浅間  
山麓国際自然  
学校  
1.9百万円  
浅間山麓地域  
民間活動支援  
事業業務

【企画競争・請負】  
C.(株)プレック  
研究所  
3.9百万円  
霧島屋久国立  
公園錦江湾地  
域戦略的運営  
プログラム策定  
業務

【少額随契・請負】  
石垣市観光協  
会  
0.9百万円  
石垣島北部域  
における参加  
型管理運営体  
制構築に関する  
モデル事業

【少額随契・請負】  
特定非営利活  
動法人たきど  
ろん  
0.9百万円  
西表石垣国立  
公園民間活動  
推進モデル事  
業

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 株式会社ニュージェック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		6			
計		6	計		0.0
B. (財)国立公園協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	那須地区広範な関係者の参画による魅力的な国立公園づくり推進業務	2			
計		2	計		0.0
C. (株)プレック研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	白山国立公園参加型管理運営体制検討調査業務	3			
計		3	計		0.0
D. 特定非営利活動法人浅間山麓国際自然学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浅間山麓地域民間活動支援事業業務	2			
計		2	計		0.0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	特定民有地買上事業費	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部署庁	自然環境局	担当課室	国立公園課	課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高いものの、開発要望の強い民有地の買上げを促進し、これら地域の保護管理の強化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げを行う事業であり、本事業により所得した土地等については、国の行政財産として適正な管理の下におき、厳正な保護管理を図る。					
実施状況	平成21年度は、国指定名蔵アンパル鳥獣保護区(ラムサール条約登録湿地)内の民有地について35.4haを買上げた。 また、平成22年度買上予定の吉野熊野国立公園「大峰山地区」(特別保護地区)について買上対象地の測量を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	100	100	244	244	368
	執行額	100	99	204		
	執行率	100	99	84		
	総事業費(執行ベース)	100	99	204		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	土地の買上価額の算定に当たっては、土地の所在地における通常有する経済的価値に基づいて算定するものとし、取得に要した費用、需給関係、近傍類地の取引事例及び不動産鑑定士等精通者の意見を調査し、一般の取引における価額形成上の諸要素を比較考量のうえ適正な時価の把握に努めている。				
	見直しの余地	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が多数所在しており、自然環境保全政策の推進上、これら民有地を国で買上げ、保護の強化を進めることは重要であるが、買上対象地の測量等については既存の資料等を使用し、効率的に面積の把握を行い、買上を実施する。				
予算チームの監視・所見率	<p>現状維持</p> <p>(特定民有地の買上は自然環境保全の為、有効であると考えられるが、財政事情等を勘案しつつ、引き続き出来る範囲で買上を進めていくこと。)</p>					
補記						

環境省  
205百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上

【土地所有者より】

A.合名会社 八重山  
土地開発社  
191百万円

「国指定名蔵アンバル鳥獣保護区」買上対象地35.4ha買上

【指名競争・委託】

B.(株)パスコ  
13百万円

吉野熊野国立公園「大峰山地区」買上対象地測量

【少額随契・請負】

(有)国土評価センター  
0.6百万円

国指定名蔵アンバル鳥獣保護区特定民有地買上用地不動産鑑定

【少額随契・請負】

遠藤正夫土地家屋調査士事務所  
0.8百万円

国指定名蔵アンバル土地測量及び地積更正登記申請

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 合名会社 八重山土地開発社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地35.4ha	191			
計		191	計		0
B. (株)パスコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量作業	8.2			
旅費	測量のための旅費	0.6			
諸経費	一般管理費・技術経費	3.3			
その他	機器損料、通信料等	0.2			
消費税		0.6			
計		12.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0